

平成28年度
事務事業別決算成果報告書

(総務部関係)

平成28年度事務事業シート(評価) 目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり							
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち							
1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成							
			101	1 平和行政推進事業	総務課 1	
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち 安心づくり							
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-8 自然災害に強いまちづくりの推進							
		208	1	災害対策事業	危機管理課 3	
		208	2	防災情報通信運営事業	危機管理課 5	
		208	3	自主防災組織育成事業	危機管理課 7	
		208	19	災害救助支援事業	危機管理課 27	簡易
2-10 安全な市民生活を守る地域社会の形成							
		210	1	防犯推進事業	危機管理課 9	
		210	2	交通安全推進事業	危機管理課 11	
第4節 交流が盛んなにぎわいのあるまち 活力づくり							
④交流が活発なまち							
4-12 地域資源を活かした交流・集客の推進							
		412	1	都市交流推進事業	秘書課 13	
第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち 自立のまちづくり							
①市民と行政のパートナーシップづくり							
5-2 多様な市民参画の仕組みづくり							
		502	1	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局 15	
		502	4	財産区議会議員選挙	選挙管理委員会事務局 28	簡易
		502	10	選挙管理委員会及び事務局運営事務	選挙管理委員会事務局 29	簡易
		502	11	議会及び事務局運営事務	議会事務局 30	簡易
		502	16	参議院議員選挙事務	選挙管理委員会事務局 17	
		502	17	海区漁業調整委員選挙事務	選挙管理委員会事務局 31	簡易
②信頼される行政経営							
5-4 効率的な行政経営の推進							
		504	1	総務一般事務	総務課 32	簡易
		504	2	文書管理事務	総務課 33	簡易
		504	3	訴訟対策事務	総務課 34	簡易
		504	4	人事管理事務	職員課 19	
		504	5	職員研修事務	職員課 21	
		504	6	職員福利厚生事業	職員課 23	
		504	7	検査業務一般事務	検査課 35	簡易
		504	8	契約業務一般事務	契約課 25	
		504	9	監査委員及び事務局運営事務	監査委員事務局 36	簡易
		504	24	渉外秘書事務	秘書課 37	簡易
		504	25	公平委員会運営事務	総務課 38	簡易
		504	26	会計管理事務	会計課 39	簡易

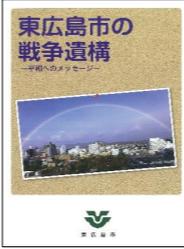
平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	101 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	平和行政推進事業	一般会計	2 款 1 項 12 目 5 細目
所 属	総務部 総務課 行政経営係	総合計画施策体系	1 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	平和事業の推進及び原爆被爆資料保存事業等への補助により、恒久平和の実現に向けた平和を考える機会をつくる。		
対 象 (誰・何を対象に)	市民ほか		
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 平和事業の推進(612千円) 核兵器廃絶と恒久平和の実現のため、市民や他自治体と連携して平和活動を展開した。</p> <p>(1) 平和団体との連携(109千円) ア 日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議への加盟 イ 平和活動団体等が主催する平和行事への参加</p> <p>(2) 平和に関する啓発(167千円) ア 戦没者追悼式並びに平和祈念式典の開催(社会福祉課と共催) イ 巡回原爆展等による平和に関する啓発活動 市内の小中学校等での原爆パネル展の開催や、核兵器廃絶に向けた署名活動等により、市民の平和に関する意識啓発を図った。 ウ 原爆の日及び終戦記念日における黙とうの呼びかけ エ 都市宣言デジタル表示板の運用 「平和・非核兵器都市宣言」をはじめ、市民へのお知らせ等を掲示した。また、機器の保守点検業務を委託して実施した。</p> <p>【新】(3) 被爆・戦争体験等の継承(336千円) ア 原爆被爆体験の継承 市内3小学校の平和学習会等に被爆体験証言者を派遣し、被爆体験の継承を図った。 イ 戦争遺構パンフレット作成 市内に存在する平和・戦争に関する遺構等を掲載したパンフレットを作成した。</p> <p>2 原爆被爆資料保存事業等への補助(364千円) 東広島市原爆被爆資料保存推進協議会が実施する事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>(1) 平和学習バスの運行 (2) 原爆被爆資料の展示等 ア 常設展示室の運営(所在地:市民文化センター2階) イ 東広島市原爆展(特別展示)の開催 (3) 被爆証言活動</p>		



戦争遺構パンフレット



原爆資料展示室

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	666千円	6,671千円	976千円	1,394千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	666千円	6,671千円	976千円	1,394千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.05人	0.25人	0.35人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.05人	0.25人	0.35人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	1,024千円	8,458千円	3,506千円	-千円	
人件費/総事業費	34.96%	21.13%	72.16%	-%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)					円

4 指標

事務事業番号	101 - 1	事務事業名	平和行政推進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	平和学習会等に係る講師派遣回数	回	-	-	3		
	巡回原爆展の実施	件	-	5	3		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	5.6	45.7	18.9		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	被爆体験の継承及び平和に関する意識の醸成を成果目標とする。一部の啓発事業の参加者数等で、事業全体を評価することは難しいため、成果指標を設定していない。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1-1年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	平和事業の推進については、関係団体との連携の上、予定していた事業を実施できた。新規事業の原爆被爆体験の継承は、被爆体験証言者を派遣した各学校からも好評であり、若い世代への啓発に大きな効果があった。また、戦争遺構パンフレットの作成では、これまで整理されていなかった市内に残る戦争遺構等の情報を収集し、次世代へ記録として残すことができた。前年度に比べて大幅にコストが減少しているのは、平成27年度に被爆70年を記念する事業を臨時的に実施したため。				
総合評価	B	本事業の目的は、市民へ平和に関する意識の醸成を図っていくものであり、新たに実施した被爆体験証言者の派遣等により、特に若い世代に対して、平和を考える機会を作ることができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	「平和・非核兵器都市東広島市宣言」に基づき、市として、核兵器の非人道性について訴え、市民の平和意識の啓発に努める必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	戦争体験者が減少している中、戦争体験を次世代へ確実に継承させることが求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市内の民間団体において、原爆展の開催、戦争体験の継承等の事業及び原爆被爆資料の保存・公開を行っている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	原爆被爆資料保存推進協議会が行う事業は、事業に係る直接経費のみ補助しており、協議会員のボランティア活動により成立している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	原爆被爆資料保存事業への補助により、市民や地域での取組みや活動が活発に行われるように側面的な支援を重点的に行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		戦後70年以上が経過し、戦争体験の風化が進む中、これまで以上に平和について考える機会を市民に提供する必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	戦後70年以上が経過し、被爆体験、戦争体験の継承が課題となっており、市が実施する被爆体験証言者の派遣にも限界がある。東広島市原爆被爆資料保存推進協議会では、こうした体験の継承も含め、市民への平和に関する意識の醸成や啓発に大きな貢献をしており、市も協議会との一層の連携により、平和行政を推進していく必要がある。
今後の方向性	より多くの市民が平和を考えていく機会を広げるためにも、広報や展示などによる啓発活動を継続していく。引き続き、東広島市原爆被爆資料保存推進協議会や他の団体・機関と連携して、事業効果の向上を図る。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	208 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	災害対策事業	一般会計	9 款 1 項 4 目 80 細目
所 属	総務部 危機管理課 防災対策係	総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害防止法、水防法、国民保護法等		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の生命・身体等を災害等から保護するため、災害対策用資機材の備蓄や防災訓練、防災啓発活動等を推進し、「自助」「共助」「公助」による防災体制の確立を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	市民等		
事業の概要 及び H28活動実績	1 防災意識の啓発(16, 449千円)	 <p>ハザードマップ</p>	 <p>広域避難場所看板</p>
	【新】(1) ハザードマップ・地震防災マップの改定(15,822千円) 市内の災害危険箇所や避難所、気象情報の発表基準等を盛り込んだハザードマップ・地震防災マップを作成した。 (平成29年4～5月全戸配布済)		
	(2) 出前講座及び防災教育の実施(627千円) 地域や学校等において防災知識を普及する講座を実施し、防災知識を普及することで「自助」「共助」の推進を図った。		
	【新】2 広域避難場所看板の設置(4, 392千円) 大規模災害時の広域避難や受援部隊の受け入れに昼夜問わず対応できるよう、6広域避難場所に太陽光パネル内蔵型誘導看板を設置した。		
3 災害対策用資機材等の整備(4, 765千円)			
(1) 避難生活者等に対する食料等の備蓄(3,242千円) ア 災害時の避難所生活者等に対する食料や生活必需品等を災害用備蓄物資購入計画に基づき、計画的に配備した。 (アルファ化米など1,600食) イ 災害時の応急対応に必要な資機材の整備や維持管理を行った。 (土のう袋13,600袋、木杭2,300本、シート290枚、まさ土)			
【新】(2) ポータブル太陽光発電キットの整備(1,523千円) 自然エネルギーを活用した災害時の移動可能な非常用電源を確保した。			
4 総合防災訓練の実施など関係機関との連携強化(2, 989千円)			
(1) 総合防災訓練の実施(2,834千円) 市、防災関係機関及び自主防災組織等が相互に緊密な協力体制を確立するとともに、市民等の防災意識の向上を図るため、市民、事業者、行政等が一体となって、総合防災訓練を実施した。(平成28年8月23日開催)			
【新】(2) 国民保護共同訓練の実施(155千円) 緊急対処事態における検討すべき事項、実施の手順等の確認、関係機関との連携強化を図ることを目的に、国、県、市合同で訓練を実施した。(平成29年1月20日開催)			

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	7,873 千円	35,988 千円	30,382 千円	52,912 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	13 千円	4,000 千円	4,104 千円	1,249 千円
一般財源	7,860 千円	31,988 千円	26,278 千円	51,663 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.35 人	1.55 人	1.55 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.05 人	1.25 人	1.25 人	- 人
	嘱託職員	0.30 人	0.30 人	0.30 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	15,976 千円	45,510 千円	40,010 千円	- 千円	
人件費/総事業費	50.72 %	20.92 %	24.06 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				- 円	

4 指標

事務事業番号	208 - 1	事務事業名	災害対策事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	説明会・出前講座開催回数	回	33	45	62				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	災害時の初動態勢の迅速な確立や現場との情報共有・連携強化により、災害対応を迅速化し、災害時の被害をできる限り軽減する「減災」効果を目指す。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	現場状況を把握できるよう機器を配備したことで、より迅速な判断と的確な災害対応ができる体制を強化した。また、備蓄食料や資機材を更新・充足し、災害への備えをより強固なものとした。 また、「自助」「共助」「公助」各分野での防災活動のもととなるハザードマップの改定にあたっては、冊子型としたほか、住民にわかりやすいよう自治協議会単位でのページ構成や立体的な背景地図の採用等により視認性の向上に努めたほか、住民自治協議会からの意見聴取などにより作成することができた。							
総合評価	B	出前講座の実施回数は目標回数に達したほか、総合防災訓練や国民保護事案に対する図上訓練の実施、災害応援協定の締結などにより、防災関係機関とのより緊密な連携体制を構築しつつ災害対応力の強化を図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上				
			B 概ね目標達成	○				
			C 目標をやや下回る					
			D 目標を大幅に下回る					
			E 成果がならず					
			区分	削減	同じ	増額		
								コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	災害時における「公助」に該当する事業である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	災害対策に係る市民の関心が年々高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国県等関係行政機関においても災害対策事業が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	各自治体によって、実施する事業や内容は異なる。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	費用面を考慮しつつ事業を実施している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	将来的な維持管理費や効果を考慮しつつ事業を実施している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間事業者との災害応援協定の締結締結を進めている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市民の生命の保護に直結する事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	全国各地で大規模災害が発生する中、様々な自然災害への迅速な対応が求められており、本市に甚大な被害が想定されている南海トラフ地震や直下型地震への対策や、国土強靱化計画への対応の推進が求められている。
今後の方向性	大規模な災害に対して迅速かつ的確に対応するため、様々な災害を想定した訓練を重ねていく。 また、防災に係る役割や機能を「自助・共助・公助」の視点で捉え、防災会議や災害協定の締結などを通じて防災関係機関や民間事業者と連携し、総合的な防災力のより一層の強化を図る。 新たな施策の展開にあたっては、既存の災害対応策や防災関連の計画を活かし、且つ整合性を図ることで、コスト削減と効率性を考慮する。 なお、平成29年度より防災情報通信運営事業を統合し、一体的に業務を推進する。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	208 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	防災情報通信運営事業	一般会計	9 款 1 項 4 目 82 細目
所 属	総務部 危機管理課 防災対策係	総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害防止法、水防法、国民保護法等		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の生命及び身体等を、自然災害や国民保護事案から保護するため、市民等へ迅速かつ確実に防災情報を伝達するとともに、防災関係機関等との連絡体制を構築する。	
対象 (誰・何を対象に)	市民等	
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 防災情報伝達手段の普及推進(16,672千円)</p> <p>(1) 緊急告知ラジオの普及啓発 出前講座の実施やFM番組への出演等を通じて、市民への緊急告知ラジオの普及を積極的に推進した。</p> <p>(2) 防災情報等メール配信サービスへの登録啓発(90千円) 登録案内チラシの配布や出前講座等を通じて、市民の防災メール登録を推進した。</p> <p>【新】(3) 河川監視カメラシステムの設置・観測(16,582千円) 迅速な避難誘導を行えるよう河川を常時監視するカメラを新たに3ヶ所追加設置し、氾濫時の浸水被害に対応できる体制作りを行った。 <設置場所:4ヶ所> 下見水位観測所付近(新設:黒瀬川)、黒瀬生涯学習センター(既設:黒瀬川) 清武市営住宅(新設:椋梨川・霜降川)、失平水位観測所付近(新設:入野川)</p>	<p>2 情報伝達設備の維持管理(11,178千円) 全国瞬時警報システム(Jアラート)や、緊急用屋外放送設備、FM放送冗長化設備等の保守管理を行った。</p> <p>3 情報伝達システムの維持管理(6,140千円) 防災情報等メール配信サービス、災害一斉緊急通報システム等の保守管理を行った。</p> <p>4 確実な情報収集、情報連絡体制の確保(2,989千円) 広島県総合行政通信ネットワークシステムの維持管理に係る経費を負担した。 また、衛星携帯電話の維持管理を行った。</p>
	<p>※平成29年度から災害対策事業に統合。</p>	 <p>緊急告知ラジオ</p>

3 コスト情報

	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	284,945 千円	23,475 千円	36,979 千円
	国県支出金	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	16,100 千円
	その他	3,218 千円	1,019 千円	565 千円
	一般財源	281,727 千円	22,456 千円	20,314 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.70 人	1.80 人	1.65 人
	人役内訳	1.20 人	1.30 人	1.25 人
	嘱託職員	0.50 人	0.50 人	0.40 人
	臨時職員	人	人	人
	総事業費(A)+(B)	294,512 千円	33,744 千円	46,804 千円
人件費/総事業費	3.25 %	30.43 %	20.99 %	- %
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	- 円			

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 208 - 2 事務事業名 防災情報通信運営事業		
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)
活動・結果指標	緊急告知ラジオ普及数	台	8,779	9,353	11,231
	防災情報等メール配信サービス登録件数	件	4,795	6,843	6,094
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)					
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市民に正確な災害情報を確実に伝達するよう、情報伝達手段の多重化・多様化を推進し、迅速な避難行動に繋げる。迅速性に優れた情報伝達手段を構築することにより、「災害ゼロ」を目指す。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度	27年度	28年度
			(実績値)	(実績値)	(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	防災情報を入手することの重要性や必要性について、市民の理解が深まりつつあるが、本市の主たる防災情報伝達手段である防災情報等メール配信サービスの登録件数や緊急告知ラジオの普及台数は目標を下回った。 市民の避難誘導を迅速かつ的確に行えるよう河川監視カメラシステムを導入するとともに、全国瞬時警報システムなど防災関係機関との情報伝達システム等の保守管理を適切に運用した。				
総合評価	C	緊急時に備え、各種情報伝達システムを適切に運用している。 また、複数の防災情報入手手段を確保し、災害を察知することで、迅速な避難につながるよう市民の理解が深まりつつあるが、情報入手手段の1つである防災情報等メール配信サービスの登録増大に至っていない。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		C 目標をやや下回る
			D 目標を大幅に下回る		O
			E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	災害時の適切な避難行動には、自治体からの防災情報の発信が重要である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	災害を自ら察知することへの必要性・重要性への理解が進んでいる。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	国・県・民間事業者においても災害情報を発信している。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	各自自治体における情報伝達手段や内容は同一ではない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	新たな情報伝達手段の開発や技術革新が進んでいる。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	維持管理費の削減や事業効果を考慮しつつ、事業を推進している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間事業者やコミュニティFM放送事業者と連携し、事業を展開している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		防災情報の迅速且つ的確な伝達は災害対策の根幹となるものである。

6 課題及び今後の方向性

課 題	インターネット事業者等による防災情報の発信も普及しつつあるが、本市の主たる情報伝達手段である緊急告知ラジオと防災情報等メール配信サービスの利用を促進する必要がある。また、要配慮者等に向けて、より多様な手段を用いた防災情報伝達体制の構築と、適切な避難行動を促すことができるよう発信内容の工夫・改善を進めていく必要がある。
今後の方向性	新たな情報伝達手段の開発を注視し、本市にとって効果的な手段の導入の検討を進める。併せて、市民への情報伝達力を維持しつつ、費用対効果が低いシステムや手段の見直しを図り、統廃合・改善を積極的に進めていく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	208 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	自主防災組織育成事業	一般会計	9 款 1 項 4 目 85 細目
所 属	総務部 危機管理課 防災対策係	総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令	災害対策基本法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	大規模災害に備え、地域住民が連携し防災活動を行う「自主防災組織」を結成し、日頃の訓練活動等を通じた地域防災体制を確立することを目的とする。		
対象 (誰・何を対象に)	地域組織(住民自治協議会・自主防災組織)		
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 自主防災組織の結成推進 住民自治協議会を主体とした自主防災組織の結成を促進し、地域防災力の向上を図った。自主防災組織の結成促進や市民の防災知識の向上を目的に、地域での説明会や出前講座などを実施した。</p> <p>【自主防災組織の状況(世帯割合)】 組織率：30.3% (H26.3末)⇒94.8% (H29.3末) 平成29年度末までに100%をめざす。</p> <p>2 資機材の貸与(10,463千円) 新たに結成された自主防災組織に対し災害時の防災活動に必要な資機材を配備した。資機材の数量は、世帯数規模に応じる。</p> <p>【配備資機材(例)】 ・機 材：資機材収納倉庫、消火器、ヘルメット、強力ライト、スコップ、メガホン等 ・資 材：土のう袋、ブルーシート、木杭等</p> <p>3 活動の推進(1,465千円) 災害時に組織力が発揮できるよう、平常時の訓練や防災活動を支援した。</p> <p>【新】(1) 自主防災組織育成講演会・研修会の開催(314千円) 専門家を招聘し、組織の活動活性化につながる情報やノウハウを普及するとともに、共助を担う人材の育成や防災活動への関心を高めた。</p> <p>【新】(2) 防火防災訓練災害補償等共済制度への加入(158千円) 自主防災組織が主催する訓練(初期消火、避難等)に対応した保険に加入し、地域が主体となった訓練実施を支援した。</p> <p>(3) 訓練用資材の補充(消火液剤・土のう袋等)(993千円)</p>		
	<p>自主防災組織の年度別組織率(%)</p> <p>自主防災組織貸与資機材(例)</p>		

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	16,568 千円	15,301 千円	11,928 千円	16,485 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	1,300 千円	720 千円	4,921 千円	4,664 千円
	一般財源	15,268 千円	14,581 千円	7,007 千円	11,821 千円
人件費(按)	人件費合計(B)	0.80 人	1.40 人	1.35 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.80 人	1.40 人	1.25 人	- 人
	嘱託職員			0.10 人	- 人
	臨時職員				- 人
総事業費(A)+(B)		22,296 千円	25,310 千円	21,162 千円	- 千円
人件費/総事業費		25.69 %	39.55 %	43.63 %	- %
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)		- 円			

4 指標

		事務事業番号	208 - 3	事務事業名	自主防災組織育成事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	新規自主防災組織構成世帯数	世帯	33,739	7,784	2,621				
	自主防災組織主催訓練実施回数	回	10	6	12				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地域防災力の要となる自主防災組織の結成を促しつつ、既存の組織については活動の活性化を支援することで、地域防災体制の構築を目指す。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	自主防災組織組織率(世帯割合)	%	79	91	100	95	94.8%	100	

5 事務事業の評価

評価分析	自主防災組織の結成を促進するため、説明会や出前講座を積極的に開催し、組織設立を進めた。あわせて、出前講座や訓練支援を通じて、地域の防災力の向上を図った。																														
総合評価	C	新規設立組織数が少なかったため、目標達成までは至らなかったが、自主防災組織の必要性について市民の理解が深まり、着実に設立が進んでいる。また、出前講座の実施や地域防災訓練の支援を通じ、断続的な防災知識の普及と地域防災力の向上を図ることができた。	<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る	○			D 目標を大幅に下回る				E 成果上がらず			区分	削減	同じ	増額		コスト投入状況		
成果の達成度	A 目標以上																														
	B 概ね目標達成																														
	C 目標をやや下回る	○																													
	D 目標を大幅に下回る																														
	E 成果上がらず																														
区分	削減	同じ	増額																												
	コスト投入状況																														

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市は市域及び市民の生命、身体、財産を災害から保護する責務を有するため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	自主防災活動が活発化し、市民の防災意識が高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	国・県でも自主防災組織や市民を対象とした講演会等が実施している。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他自治体等の比較材料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	啓発活動において、より関係機関と連携し展開していく必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	組織の構成世帯数割合を考慮し、適正な資機材貸与を行っている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	防災知識を有する住民による講演や訓練指導を進めている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		防災対策推進は、市民満足度調査結果において重要度が高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	自主防災組織の設立が進み、市民の防災意識も醸成されつつあるが、設立間もない自主防災組織もあり、防災意識や防災活動に差が生じている。そのため、全市的に各組織の防災意識の向上と活動の活性化を図る必要がある。また、地域防災活動を担う人材の育成が必要となっている。
今後の方向性	引き続き自主防災組織の必要性を啓発し、住民自治協議会と連携し協力を得ることで、平成29年度までに自主防災組織率100%を目指す。あわせて、出前講座や講演会の開催等を通じて防災活動を担う人材の育成に努めると同時に、より実践的な自主防災活動の展開を支援する。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	210 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	防犯推進事業	一般会計	2 款 1 項 12 目 41 細目
所 属	総務部 危機管理課 生活安全係	総合計画施策体系	2 - 10
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	防犯灯の設置により市民の安全と犯罪の未然防止を図る。また、防犯関係団体等との緊密な連携により、自主防犯活動を育成、市民の防犯意識を高揚させ、安全・安心なまちづくりの実現を目指す。
対象 (誰・何を対象に)	市民、市内の事業所
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 防犯灯維持管理(39,700千円) 市全域の防犯灯(約15,142基)の維持管理を行った。</p> <p>2 防犯灯設置費補助金(1,015千円) 住民自治協議会等からの要望により、防犯灯設置費の一部を助成した。(実績:62基) 補助率 既設柱:設置費用の1/2(上限15,000円)、専用柱:設置費用の1/2(上限25,000円)</p> <p>3 通学路防犯灯設置(3,387千円) 小・中学校からの要望により、通学路へ防犯灯を設置した。(実績:44基)</p> <p>4 特定防衛施設周辺整備事業防犯灯設置(1,547千円) 防衛施設周辺地域の住民自治協議会等からの要望により、防犯灯を設置した。(実績:11基)</p> <p>5 防犯カメラの設置(4,985千円) 犯罪の予防、被害の未然防止のため、JR駅前を含め、多くの市民が利用する場所へ防犯カメラの設置を行った。(実績:5台 設置場所: 寺家駅(2台)、広大北入口交差点、鏡山公園入口付近、酒蔵通り公衆トイレ)</p> <p>6 防犯・暴力追放運動の推進(7,460千円) 地域住民による自主防犯活動の推進や青少年の非行活動を防止するため、次の活動を支援した。</p> <p>(1) 東広島市防犯連合会(補助額:6,900千円) ア 趣旨:昭和35年設立。地域の安全運動を推進し、地域住民の被害防止と防犯意識の高揚を図る。 イ 構成員:地域安全推進委員、わがまちの安全をまもり隊、青色回転灯防犯パトロール隊ほか。 ウ 平成28年度活動実績 啓発活動(防犯教室、特殊詐欺防止訓練 等) 防犯ボランティア交流会(約240名参加) 小学校登下校時の見守り活動、青色回転灯防犯パトロール隊の活動支援</p> <p>(2) 東広島市暴力監視追放協議会(補助額:560千円) ア 趣旨:昭和54年設立。暴力追放活動を推進し、市民の暴力団排除意識の高揚を図る。 イ 構成員:東広島警察署長、東広島市防犯連合会会長、東広島市長ほか。 ウ 平成28年度活動実績 会長杯CPカップ少年サッカー大会(8/27・28開催 24チーム参加) 暴力追放・排除・進出阻止に向けた街頭パレード(2/4開催 約1,800名参加) 市内高等学校での非行防止、薬物乱用防止講話</p>



3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	88,805 千円		82,999 千円		58,907 千円		68,819 千円	
	財源内訳	1,638 千円		1,746 千円		1,715 千円		1,871 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
一般財源	87,167 千円		81,253 千円		57,192 千円		66,948 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.82 人		1.42 人		1.85 人		- 人	
	正規職員	1.82 人		1.42 人		1.85 人		- 人	
	嘱託職員	人	13,067 千円	人	10,187 千円	人	13,375 千円	人	- 千円
	臨時職員	人		人		人		人	
総事業費(A)+(B)	101,872 千円		93,186 千円		72,282 千円		-		千円
人件費/総事業費	12.83 %		10.93 %		18.50 %		-		%
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	円								

4 指標

		事務事業番号	210 - 1	事務事業名	防犯推進事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
		防犯灯新規設置数	基	149	113	127		
	防犯灯電気料金	千円	40,931	35,056	31,565			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	防犯灯電気料金(人件費含む)/防犯灯維持管理件数	千円/基	3.2	2.6	2.6			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	犯罪を減少させることを目標に、前年度の犯罪認知件数を下回ることを成果目標とする。 【マイナス目標設定】							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)	
	犯罪認知件数(暦年)	件	1,310	1,206	1,183	1,154	102.5%	1,160

5 事務事業の評価

評価分析	防犯灯、防犯カメラの設置及び維持管理を行うことにより、安全・安心なまちづくりの実現に努めた。地域住民、小・中学校及び防衛施設周辺地域の住民自治協議会等からの防犯灯新設要望は、設置基準を満たすものについて、概ね年度内に整備できた。防犯活動及び暴力追放運動の推進については、関係団体と連携し、小学校登下校時の見守り活動や暴力追放・排除・進出阻止に向けた街頭パレードを実施した。				
総合評価	A	防犯灯については、平成27年度にLED化が概ね完了した事に伴い、修繕費、電気料金等維持管理費が削減されており、コスト面で確実に効果が表れている。また、防犯・暴力追放運動の推進においても、東広島警察署を中心として、地域の関係団体と連携し、犯罪認知件数は、目標値を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心の確保は、市民にとって重要性が高く、多くの関係機関・団体と連携を図ることが可能な市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	防犯灯の設置について、継続して要望がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	防犯灯については街路灯、防犯カメラについては不法投棄監視用カメラ等の類似事業があるが、設置目的が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	防犯灯のLED化により、電気料金は節減されている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	今後、関係団体への補助金の見直しにより、コスト削減の可能性がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	防犯灯設置補助金については定額(上限あり)にしており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	防犯・暴力推進運動の推進について、東広島市防犯連合会及び東広島市暴力監視追放協議会と連携し、引き続き活動を実施していく。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		防犯推進事業は、市民満足度調査においても、市民満足度・重要度がともに高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	平成28年度犯罪認知件数は1,154件(県内6番目(警察署別))であり、徐々に減少してきてはいるが、その大半が市内中心部での窃盗犯であり、自転車盗等、発生件数が多い状況にある。防犯灯については、蛍光灯からLEDへの交換が完了したが、木柱の劣化等が進んでいるため、鋼管柱への建替え等が必要である。また、防犯カメラについては、安心安全な空間確保に向け、既設置分について維持管理を行い、今後については、市民の理解を得ながら継続して設置検討を行う。
今後の方向性	市内中心部での犯罪発生減少に向けて、今後も東広島警察署をはじめ、防犯関連団体との連携を強化し、全市的な啓発運動を継続していく。防犯・暴力追放運動の推進については、東広島市防犯連合会及び東広島市暴力監視追放協議会の活動を引き続き支援を行い、住民自治協議会とも連携を強化することで、地域での防犯体制を構築し、犯罪抑止へつなげていく。防犯カメラについては、平成29年度に、市管理の防犯カメラを5台追加整備する。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	210 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	交通安全推進事業	一般会計	2 款 1 項 12 目 42 細目
所 属	総務部 危機管理課 生活安全係	総合計画施策体系	2 - 10
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	第10次東広島市交通安全計画(H28~32)に基づき、交通安全関係団体や道路管理者等と連携することにより、市民の交通安全意識を高揚させ、交通事故の減少を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内に居住、若しくは通勤、通学している者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 交通安全啓発活動及び早朝街頭指導(13,430千円)</p> <p>(1) 交通安全運動の実施 民間団体と一体となった啓発活動を展開するため、交通安全連絡会議を開催した。春・夏・秋・年末の各季に交通安全運動を展開し、市民への啓発活動を行った。東広島市交通安全の日(1日・11日・21日)の啓発活動を行った。高校生(市内9校において自転車マナーアップ広報・ミニ生命のメッセージ展)、大学生(市内4大学において交通安全リレー広報)を対象とした啓発活動を行った。</p> <p>(2) 交通安全教室の開催 小・中学校、幼稚園、保育所で交通安全教室を開催した。</p> <p>(3) 高齢者の交通事故抑止対策の推進 参加・体験型の交通安全教室の回数を増やすとともに、講習内容の充実を図るため、新たに俊敏性を測定する測定器を導入し、自ら身体能力及び判断力を確認することで、加齢に伴い低下する「認知機能・判断力・運動機能」に対する注意を促した。</p> <p>(4) 交通指導員を配置し、小学校区毎の早朝街頭指導を行った。</p> <p>2 交通安全調整会議の開催 関係機関と連携を図り、交通安全に関する道路関連事業を効果的に実施するため、交通事故現場での検討及び調整会議を開催した。</p> <p>【新】3 第10次東広島市交通安全計画の策定(143千円) 交通安全対策基本法が制定されて以降、9次にわたり「交通安全計画」を策定し、この計画に基づき交通安全対策を推進してきた。第10次についても、平成28年度からの5年間に、市内における講ずべき交通安全に関する施策の大綱を定めた。</p> <p>4 交通安全関係団体の活動支援(78千円) 東広島市交通安全母の会の活動支援を行い、交通安全意識の高揚を図った。</p> <p>5 暴走族等追放運動推進会議の開催(278千円) 暴走族等の根絶に向け、関係機関が連携して取り組んだ。 根拠:東広島市暴走族等の追放の推進に関する条例 構成:東広島警察署、市、教育委員会、小・中・高校長会、暴走族対策実行委員会、青少年育成市民会議、防犯連合会、交通安全協会、暴力監視追放協議会ほか</p>



交通安全運動出発式(H28年:年末)

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	11,109 千円	12,637 千円	14,127 千円	15,214 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	11,109 千円	12,637 千円	14,127 千円	15,214 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.96 人	1.78 人	1.55 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.05 人	1.45 人	1.55 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	0.91 人	0.33 人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	20,409 千円	23,689 千円	25,333 千円	- 千円	
人件費/総事業費	45.57 %	46.65 %	44.23 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)					- 円

4 指標

		事務事業番号	210 - 2	事務事業名	交通安全推進事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
		交通安全運動等の啓発活動開催数	回	30	29	39		
	交通安全教室(小・中学校、幼稚園、保育所、高齢者向け)の開催数	回	73	77	98			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	交通安全啓発活動及び街頭指導に係る事務費(人件費を含む)/交通安全啓発活動回数	千円/回数	185.0	192.0	175.8			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	第10次東広島市交通安全計画(H28~H32)において目標としている、交通事故発生件数を平成32年までに620件以下とすることを成果目標とする。 なお、1年あたりの減少率は、約5.36%としている。 【マイナス目標設定】							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	32年度(目標値)	
	交通事故発生件数(暦年)	件	977	817	778	770	101.0%	732

5 事務事業の評価

評価分析	啓発活動については、スーパー等地域に密着した場所などで、俊敏性測定器を導入した新しい取り組みを実施し、開催回数は前年を上回る結果となった。 交通安全教室については、申請のあった小・中学校、幼稚園、保育所及び高齢者地域サロン、老人クラブ等に交通指導員を派遣し、開催数は過去5年間で一番多かった。 早朝街頭指導をする交通指導員は、2名減の合計29名となった。				
総合評価	A	交通安全啓発活動については、新しい取り組みを実施し、より多くの市民に啓発することができた。 また、交通事故発生件数については、東広島警察署を中心として、地域の関係機関・団体と連携を図り、各種啓発活動を実施してきたことで、目標を達成し、死者数も平成8年以降最少を更新することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	交通事故のない安全で安心な市民生活の確保は重要であり、市が実施する必要がある。市が実施することで多くの関係機関・団体と連携を図ることができる。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	道路標識など道路交通環境の改善要望がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	通学路や道路の安全確保のための事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	非常勤特別職である交通指導員の経費が主なものであり、条例に基づいて支給している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	早朝街頭指導や交通安全教室に係る経費が主なものであり、今後、交通指導員が未設置の小学校区に配置すると経費が増加する可能性がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	早朝街頭指導や交通安全教室に伴う交通指導員の経費が主なものであり、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	関係団体と交通安全連絡会議により連携して、交通安全啓発活動を実施している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	交通安全推進事業は、市民満足度調査結果についても、重要度、満足度ともに高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	交通事故発生件数、交通死者数ともに減少しているが、高齢者の交通事故割合は増加しており、今後ますます高齢化が進むことや、高齢者の免許保有割合の増加を踏まえると、高齢者への交通安全対策をより一層講じる必要がある。 交通事故は、市内中心部で、全体の約57%(439件)が発生しており、更なる交通事故数減少のためには、引き続き市内中心部での発生防止対策が必要である。
今後の方向性	高齢者の交通事故防止として、高齢者が集まるサロン等の地域行事において、関係団体と連携を図りながら、健康体操や俊敏性測定器を導入した交通安全教育を推進する。 市内中心部における交通事故の抑止のため、事故が多い交差点の危険度診断や事故現場の検討会議等を行うとともに、その結果を公表することにより、市民への注意喚起情報の充実を図る。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	412 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	都市交流推進事業	都市交流推進事業	2 款 1 項 7 目 9 細目
所 属	総務部 秘書課	総合計画施策体系	4 - 12
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市が有する地域資源や特性を活かした都市間交流を推進し、地域の個性や魅力の再発見を通じて、地域の活性化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内に居住している住民、または就労、就学等している者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 北海道北広島市との相互交流(854千円)</p> <p>(1) 定期訪問 北広島市との行政間交流にかかる決定事項に基づき、両市で開催される祭りにそれぞれ執行部と議会から2人ずつ相互に派遣し、表敬訪問、祭りでの本市を代表しての挨拶、同市及び近隣自治体視察などを行い、相互の理解と交流を深めたもの。 ア 派遣:北広島ふるさと祭り(8月5日～8月7日):4人 イ 受入:酒まつり(10月7日～9日):4人</p> <p>(2) 特別訪問 ア 北の酒まつりinきたひろしま(7月1日～2日):2人 北広島市で平成25年度から開始された「北の酒まつり」に、本市経済界が民間主体で訪問し、本市の日本酒の試飲及び販売を通じての交流活動を行っている。市としても、これにあわせて訪問し、上記活動の側面支援を行ったもの。 イ 北広島市市制施行20周年記念式典(9月2日～3日):2人 北広島市が市制施行20周年を迎えるにあたり、開催された式典に出席し、姉妹都市として祝意を示したもの。</p> <p>2 その他(参考) 北広島市は、明治17年に広島県から東広島市出身者を含む25戸103名が移住し開拓が始まったという歴史的経緯がある。こうしたことから、昭和51年12月1日、旧広島町長・議長一行が東広島市を表敬訪問され、昭和53年2月1日、東広島市長・議長一行が旧広島町を表敬訪問するなど交流が始まった。 以後、昭和55年7月19日に姉妹都市提携を締結して以来、両市の関係者(行政・議会・教育)による交流が続いている。 なお、平成22年には姉妹都市提携30周年を記念し、市民ツアーや物産展等を開催した。</p> <p>※平成29年度から渉外秘書事務に統合。</p>

3 コスト情報

	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	361 千円	654 千円	854 千円	- 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	361 千円	654 千円	854 千円	- 千円
人件費(按分)				
人件費合計(B)	0.25 人	0.23 人	0.25 人	- 人
人役内訳				
正規職員	0.25 人	0.17 人	0.25 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	0.06 人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	2,151 千円	1,981 千円	2,660 千円	- 千円
人件費/総事業費	83.22 %	66.99 %	67.89 %	- %
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				- 円

4 指標

事務事業番号	412 - 1	事務事業名	都市交流推進事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	行政交流回数(派遣・受入)	回	2	3	4				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/交流回数合計	千円/回	1,076	660	665				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市主体の行政及び教育交流の実施に留まらず、北広島市との交流が市民各界に拡大することを成果目標としている。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	行政間交流を例年どおり実施し、有意義な交流を図ることができた。また、本市経済界を中心とした北の酒まつりへの参加も、4年続いて実施され定着してきており、交流の拡大という観点で一定の成果を上げている。				
総合評価	B	これまで両都市が築いてきた友好関係を基本とし、市民間の交流が継続されている。今後も、こうした交流が継続されるとともに、新たな交流が生まれることが期待される。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	姉妹都市との行政交流を行う事業であり、市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	経済界における自発的な交流が行われている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	姉妹都市との交流事業であり、類似する事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	交流を継続する上で必要最小限の経費である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	交流を継続する上で必要最小限の経費である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	負担を求めような事業内容となっていない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	行政間の交流については、民間に依存する性質のものではないが、民間側への啓発などにより裾野を拡大させる必要がある。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	交流の成果として、姉妹都市災害時相互応援協定の締結にも至っている。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	行政間交流は絶え間なく続いているものの、市民間交流の拡大を図ることが課題である。
今後の方向性	地域活性化につながる市民間交流を活発化させるためには、今後とも市が一定の関与をしていく必要がある。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	選挙啓発事業	一般会計	2 款 4 項 2 目 10 細目
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系	5 - 2
根拠法令	公職選挙法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	民主主義の基盤である選挙が明るく行われるために、有権者の意識向上に対する啓発活動を行い、投票率の向上及び明るい選挙の推進を行う。また、若者の選挙に対する意識向上を図る。																																																															
対象 (誰・何を対象に)	有権者(将来の有権者含む)																																																															
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 18歳選挙権への啓発活動(4千円)</p> <p>(1) 公立高校7校、私学2校、特別支援学校2校における出前講座を実施</p> <p>(2) 小・中・高校生を対象にした選挙啓発ポスターの募集</p> <p>(3) 選挙に対する関心を高めるため、希望する小中学校における出前講座実施</p> <p>(4) 生徒会役員選挙における選挙機材(投票箱・記載台)の貸出</p> <p>平成28年度出前講座実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名等</th> <th>学年</th> <th>人数</th> <th>実施日時</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">公立高等学校</td> <td>広島県立広島高等学校</td> <td>3年生</td> <td>240名</td> <td>平成28年5月6日(金) 13:25~15:15</td> <td>講義、模擬投票</td> </tr> <tr> <td>広島県立西条農業高等学校</td> <td>2年生</td> <td>280名</td> <td>平成28年9月7日(水) 8:50~9:35</td> <td>講義、模擬投票</td> </tr> <tr> <td>広島県立賀茂北高等学校</td> <td>1~3年生</td> <td>141名</td> <td>平成28年12月22日(木) 8:50~10:40(2限)</td> <td>講義、模擬投票</td> </tr> <tr> <td>広島県立黒瀬高等学校</td> <td>1~3年生</td> <td>296名</td> <td>平成29年2月6日(月) 14:25~15:15</td> <td>講義のみ</td> </tr> <tr> <td>広島県立豊田高等学校</td> <td>2・3年生</td> <td>40名</td> <td>平成29年2月10日(金) 13:30~14:20</td> <td>講義、模擬投票</td> </tr> <tr> <td>広島県立河内高等学校</td> <td>1・2年生</td> <td>122名</td> <td>平成29年2月17日(金) 10:50~11:40</td> <td>講義、模擬投票</td> </tr> <tr> <td>広島県立賀茂高等学校</td> <td>2年生</td> <td>240名</td> <td>平成29年3月9日(木) 11:40~12:35</td> <td>講義、模擬投票</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">私学立高等学校</td> <td>私立呉武田学園武田高等学校</td> <td>2年生</td> <td>147名</td> <td>平成29年3月10日(金) <授業参観日></td> <td>講義、模擬投票、選挙の歌</td> </tr> <tr> <td>近畿大学付属広島高等学校 東広島校</td> <td>2年生</td> <td>240名</td> <td>平成29年3月13日(月) 13:30~15:20(2限)</td> <td>講義、模擬投票</td> </tr> <tr> <td>広島県立西条特別支援学校高等部</td> <td>1~3年生</td> <td>32名</td> <td>平成29年1月26日(木) 9:40~11:20(2限)</td> <td>講義、模擬投票</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>広島県立黒瀬特別支援学校高等部</td> <td>3年生</td> <td>26名</td> <td>平成28年12月15日(木) <授業参観日></td> <td>講義、模擬投票</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 明るい選挙の推進(216千円)</p> <p>(1) 明るい選挙推進協議会 理事会の開催</p> <p>(2) 明すい協だよりの発行(2回/年)</p> <p>(3) 各種研修会への参加</p> <p>(4) 全国フォーラム、4地域フォーラムにおける講演</p> <p>3 成人式での啓発活動(290千円)</p> <p>成人式において、選挙に対して関心を持ってもらうため啓発物品を配布する。また、成人式の記念に、明るい選挙推進キャラクター「めいすいくん」と一緒に写真を撮影する。</p> <p>4 常時啓発活動(46千円)</p> <p>市内高等学校卒業前の3年生に住民異動の啓發文書を配布</p> <p>5 選挙時啓発活動(参議院議員通常選挙)</p> <p>(1) 街頭啓発・・・西条駅で実施</p> <p>(2) 広報啓発・・・広報誌・ホームページ・ケーブルテレビ・コミュニティFMの活用</p>	学校名等	学年	人数	実施日時	内容	公立高等学校	広島県立広島高等学校	3年生	240名	平成28年5月6日(金) 13:25~15:15	講義、模擬投票	広島県立西条農業高等学校	2年生	280名	平成28年9月7日(水) 8:50~9:35	講義、模擬投票	広島県立賀茂北高等学校	1~3年生	141名	平成28年12月22日(木) 8:50~10:40(2限)	講義、模擬投票	広島県立黒瀬高等学校	1~3年生	296名	平成29年2月6日(月) 14:25~15:15	講義のみ	広島県立豊田高等学校	2・3年生	40名	平成29年2月10日(金) 13:30~14:20	講義、模擬投票	広島県立河内高等学校	1・2年生	122名	平成29年2月17日(金) 10:50~11:40	講義、模擬投票	広島県立賀茂高等学校	2年生	240名	平成29年3月9日(木) 11:40~12:35	講義、模擬投票	私学立高等学校	私立呉武田学園武田高等学校	2年生	147名	平成29年3月10日(金) <授業参観日>	講義、模擬投票、選挙の歌	近畿大学付属広島高等学校 東広島校	2年生	240名	平成29年3月13日(月) 13:30~15:20(2限)	講義、模擬投票	広島県立西条特別支援学校高等部	1~3年生	32名	平成29年1月26日(木) 9:40~11:20(2限)	講義、模擬投票	特別支援学校	広島県立黒瀬特別支援学校高等部	3年生	26名	平成28年12月15日(木) <授業参観日>	講義、模擬投票
	学校名等	学年	人数	実施日時	内容																																																											
	公立高等学校	広島県立広島高等学校	3年生	240名	平成28年5月6日(金) 13:25~15:15	講義、模擬投票																																																										
		広島県立西条農業高等学校	2年生	280名	平成28年9月7日(水) 8:50~9:35	講義、模擬投票																																																										
		広島県立賀茂北高等学校	1~3年生	141名	平成28年12月22日(木) 8:50~10:40(2限)	講義、模擬投票																																																										
		広島県立黒瀬高等学校	1~3年生	296名	平成29年2月6日(月) 14:25~15:15	講義のみ																																																										
		広島県立豊田高等学校	2・3年生	40名	平成29年2月10日(金) 13:30~14:20	講義、模擬投票																																																										
		広島県立河内高等学校	1・2年生	122名	平成29年2月17日(金) 10:50~11:40	講義、模擬投票																																																										
		広島県立賀茂高等学校	2年生	240名	平成29年3月9日(木) 11:40~12:35	講義、模擬投票																																																										
	私学立高等学校	私立呉武田学園武田高等学校	2年生	147名	平成29年3月10日(金) <授業参観日>	講義、模擬投票、選挙の歌																																																										
近畿大学付属広島高等学校 東広島校		2年生	240名	平成29年3月13日(月) 13:30~15:20(2限)	講義、模擬投票																																																											
広島県立西条特別支援学校高等部		1~3年生	32名	平成29年1月26日(木) 9:40~11:20(2限)	講義、模擬投票																																																											
特別支援学校	広島県立黒瀬特別支援学校高等部	3年生	26名	平成28年12月15日(木) <授業参観日>	講義、模擬投票																																																											

3 コスト情報

	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	199千円	277千円	1,501千円	
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	
一般財源	199千円	277千円	1,501千円	1,850千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.20人	0.20人	0.25人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.20人	0.20人	0.25人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	1,631千円	1,740千円	3,307千円	-千円	
人件費/総事業費	87.80%	84.08%	54.61%	%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円	

4 指標

事務事業番号	502 - 1	事務事業名	選挙啓発事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	模擬投票参加者数	人	375	300	-		
	出前講座参加人数(回数)	人・回	39人	約2,300人(14回)	2,546人(16回)		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	若年層(20代)の投票率を政治への関心度、参加度を示すバロメーターと考え、投票が行われた年度の20代の投票率を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)
	若年層投票率(20歳代) (参考:H26衆議選27.67%)	%			35.00	28.27	80.8%

5 事務事業の評価

評価分析	<p>選挙人に対し選挙への意識を高めてもらうため、各種啓発活動を実施し、選挙意識の向上を図った。</p> <p>平成28年度執行の参議院選挙の投票率は、前回は下回る投票率となった。しかし、昨年度から選挙権年齢が18歳に引き下げられたことを受け、市内高等学校並びに特支学校における出前講座での選挙啓発により、18・19歳の投票率は、県内市で5番目に良い投票率となった。今後も、効果的な選挙啓発や充実した選挙出前講座の方法を工夫し選挙意識の向上を目指す。</p>																												
総合評価	<p>B</p> <p>平成28年度執行の参議院選挙の投票率は、前回は下回る投票率となった。18歳(高校生)に対する選挙啓発は出前講座が効果的であるという結果ができたため、継続的に実施したい。今後は20・30代に対する効果的な選挙啓発の手法について研究していく必要がある。</p> <table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果がならず</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成		○		C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果がならず			区分	削減	同じ	増額		コスト投入状況		
成果の達成度	A 目標以上																												
	B 概ね目標達成		○																										
	C 目標をやや下回る																												
	D 目標を大幅に下回る																												
	E 成果がならず																												
区分	削減	同じ	増額																										
	コスト投入状況																												

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	妥当である。(法定事務である。)
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズという概念にはそぐわないが、投票率の向上に向けての積極的な啓発活動が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	法定事務であり、行政以外に実施できない事業である。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	明確なコストを算出する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	必要最小限の事務を、必要最低限の事務で執行しており、これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	街頭啓発、政治研修会の実施に係る補助であり概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	明るい選挙推進協議会と連携し、明るい選挙の啓発を行っていく。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	公正な選挙執行のため、選挙啓発を行う必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	近年、全国的に投票率の低下が著しく、特に、若い世代の投票率の低さが問題となっている。投票率の底上げのため、高等学校における出前講座を実施し意識向上に繋がったと考えるが、20・30代をどの様に行えば意識向上が図れるか研究する必要がある。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市内高等学校、特支学校における出前講座を全校対象に実施していく。 選挙時における街頭啓発、明るい選挙の歌を活用した効果的な街頭啓発を継続する。 選挙啓発ポスターの募集を積極的に学校へ働きかける。 小中学校における出前講座を実施し、選挙に興味を持ってもらう。さらに家庭において選挙を話題とした会話を活発化していくことにより他の世代に対する意識向上を図る。 広島大学教育学部と連携し選挙出前講座を実施していく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502 - 16	新規・継続	継続
事務事業名	参議院議員選挙事務	一般会計	2 款 4 項 3 目 1/2 細目
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総計画施策体系	5 - 2
根拠法令	公職選挙法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	平成28年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の公正かつ適正な管理及び執行を行う。		
対象 (誰・何を対象に)	参議院議員選挙の有権者		
事業の概要 及び H28活動実績	選挙名: 参議院議員通常選挙 告示日: 平成28年6月23日 選挙期日: 平成28年7月10日		
	1 非常勤職員報酬(5,612千円) 開票管理者、開票立会人、投票管理者、投票立会人 期日前投票管理者、期日前投票立会人等に対する報酬		
	2 期日前・当日投票事務に係る経費(11,857千円) 投票所入場券作成(853千円)、入場券郵送代(3,915千円) 期日前・当日投票システム保守(1,361千円) 期日前投票所ユニットハウス賃貸借(756千円) 投票所借上料(226千円) 期日前投票受付事務補助員労働者派遣(1,853千円) 期日前投票所臨時職員(2,893千円)		
	3 ポスター掲示場設置撤去(4,890千円) ポスター掲示板作成(1,477千円) ポスター掲示板設置(3,413千円)		
	4 開票事務に係る経費(8,061千円) 開票所設営撤去費(1,242千円)、交付機等点検業務(1,311千円) 自書式投票用紙読取分類機購入(5,508千円)		
	 <p>(明るい選挙推進大会)</p>		
	5 選挙啓発に係る経費(1,443千円) 新有権者啓発通知作成等業務(500千円) 新有権者啓発通知郵送代(320千円) 啓発チラシ作成(235千円) 選挙啓発チラシ新聞折込(273千円) 推進大会開催(115千円)		

3 コスト情報

	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	千円	65,337 千円
	財源内訳			
	国県支出金	千円	千円	59,515 千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
人件費(按分)				
人件費合計(B)	人	人	3.10 人	- 人
正規職員	人	人	3.10 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	千円	千円	87,749 千円	- 千円
人件費/総事業費	%	%	25.54 %	- %
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)				- 円

4 指標

	事務事業番号	502 - 16	事務事業名	参議院議員選挙事務					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	22年度(実績)	25年度(実績)	28年度(実績)				
	期日前投票者数	人	14,689	16,793	19,401				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	投票率を政治への関心度、参加度を示すバロメーターと考え、投票が行われた年度の投票率を成果目標に設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	25年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	投票率(県選出)	%	49	-	51	48	94.9%	-	

5 事務事業の評価

評価分析	期日前投票者数は、右肩上がり推移しているものの全体の投票率は低下している。投票率の低い若年層に対する効果的な選挙啓発及び選挙人にとって利便性の高い投票環境づくりについて検討する必要がある。					
総合評価	B	執行に係る事前準備から投票事務において、運営面では支障なく行うことができた。投票率向上のため、選挙時啓発の充実や投票しやすい環境づくりについて検討していく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	妥当である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	公職選挙法により選挙管理委員会が執行するものとされているため。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	行政以外に実施できない事業である。
	単当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単当たりコストが高い。	明確なコストを算出する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	投票事務における電子機器の導入による効率化等、改善を図る。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	選挙は公民権の行使そのものであり、受益者負担の考えにそぐわない。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	委託できる業務については、既に委託を行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	公職選挙法により選挙管理委員会が執行するものとされているため。	

6 課題及び今後の方向性

課題	全国的に投票率の低下が著しく、本市においても例外ではない状況にある。投票率の底上げのため、平日頃及び選挙時の啓発活動を強化し、投票率向上に繋げていく必要がある。
今後の方向性	投票環境の改善のため期日前投票所の増設(近畿大学、広島国際大学)、開設期間の繰上げ(黒瀬・八本松・高屋)を行う。また、投票所入場整理券を世帯単位のものから個人単位のものへ様式を変更し選挙人に対する分かり易い投票の案内に努める。さらに、人の集まりやすい場所における期日前投票所の増設を模索する。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	人事管理事務	一般会計	2 款 1 項 4 目 90 細目
所 属	総務部 職員課 人事係	総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	地方公務員法、地方公務員の育児休業等に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	効率的な行政経営を実現するため、引き続き定員の適正化を推進し、人的資源の最適化とともに計画的な人材の確保に努める。																
対象 (誰・何を対象に)	市職員及び採用試験受験者																
事業の概要及び H28活動実績	<p>1 職員採用資格試験の実施による計画的な人材確保(1,651千円)</p> <p>(1) 職員採用資格試験の実施(委託料、使用料及び賃借料等:1,472千円) <試験日> 第1次試験(9/18)、第2次試験(10/20~22)、第3次試験(11/15~19) <採用数> 55人</p> <p>【新】(2) 職員募集情報発信(委託料:108千円) <電子メール発信件数> 10,000件</p> <p>(3) 育児休業代替任期付職員登録試験の実施(委託料:71千円) <試験日> 第1次試験(11/13)、第2次試験(12/11) <登録数> 22人</p> <p>2 多様な任用形態の職員活用(146,264千円) 行政の組織力及び市民サービスの低下を伴わない形で組織のスリム化・効率化を進めるため、多様な任用形態の職員の効率的な採用と配置を行った。 (任用形態:臨時職員、非常勤職員)</p> <p>(1) 臨時職員の賃金等(51,395千円:344月分) 職員の病気休暇や育児(産前・産後を含む)休業、繁忙等への対応 ※各部局における、経常的補助や、一時的緊急業務への対応に要する任用は除く。</p> <p>(2) 非常勤事務嘱託員の報酬等(94,869千円、557月、48名分) 一定の知識、経験等に基づいて処理する必要がある経常的な事務事業への対応 ※各部局における、高度な専門知識を有する非常勤特別職の任用は除く。</p> <p>【参考】 第3次定員適正化計画 ○計画年度:平成28年度~平成32年度 ○計画目標:平成28年の1,259人から平成32年に20人削減し、1,239人とする。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>増減累計</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,259</td> <td>1,256</td> <td></td> </tr> <tr> <td>対前年度増減</td> <td>-</td> <td>▲3</td> <td>▲3</td> </tr> </table> <p>※各年4月1日の数値</p>	(単位:人)					H28	H29	増減累計	実績	1,259	1,256		対前年度増減	-	▲3	▲3
(単位:人)																	
	H28	H29	増減累計														
実績	1,259	1,256															
対前年度増減	-	▲3	▲3														

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	153,885 千円	148,329 千円	159,707 千円	146,185 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	543 千円	238 千円	716 千円	471 千円
一般財源	153,342 千円	148,091 千円	158,991 千円	145,714 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	4.00 人	4.01 人	4.10 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	3.70 人	3.67 人	3.15 人	- 人
	嘱託職員				- 人
臨時職員	0.30 人	0.34 人	0.95 人	- 人	
総事業費(A)+(B)	180,941 千円	175,262 千円	184,276 千円	- 千円	
人件費/総事業費	14.95 %	15.37 %	13.33 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円	

4 指標

		事務事業番号	504 - 4	事務事業名	人事管理事務		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	定員適正化計画に基づく職員増減数(翌年度4月1日時点での前年比)	人	▲15	▲23	▲3		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	多様化・高度化・複雑化する行政ニーズに的確に対応できる、簡素で効率的な行政組織の構築を目指し、第3次定員適正化計画に基づき、職員採用資格試験の実施や多様な任用形態の有効活用により、職員数の適正化を図ることから、活動・結果指標をもって代替え指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	第3次定員適正化計画に基づき、職員採用を行い、職員数の適正化を図った。また、土木や建築など技術系職種の採用を促進するため、新たに「技師一般S」の枠を設けるなどの取り組みを行い、応募者の増加につなげることができた。多様な任用形態の職員の活用については、効率的な採用と配置を行った。					
総合評価	B	第3次定員適正化計画の達成に向けて、一定の成果があった。また、新規職員採用資格試験において、前年度を上回る受験者を確保することができた。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市においては人事委員会を設置していないため、直営で行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	効率的な組織運営のために職員数の削減が求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	正規職員の採用や臨時職員の任用は全て職員課で行っている。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	試験方法の見直しによりコスト削減の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	全て市が負担すべき事務であり負担割合は適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	試験問題の作成等の一部の業務について、外部に委託している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	効率的な行政運営のために重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	優れた人材の確保については、各自治体における人材育成基本方針や定員適正化計画等に基づき、計画的な職員採用試験を実施し、適正な人材の確保に努める必要がある。土木や建築など技術系職種の採用において、採用試験の応募者数は上向きつつあるものの依然として少ない傾向にあり、十分な受験者数を確保できない状況となっている。
今後の方向性	大型プロジェクトや再任用制度等、職員数の増加要因はあるが、組織機構・人員配置などの体制面の整備による取り組みだけではなく、職員の能力開発といった人材面の両面から、更なる定員適正化に取り組むとともに、職員の年齢構成や組織の活性化を考慮し、計画的な採用を行う。また、採用試験について、技術系職種の応募者が少ない状況となっているが、優秀な職員を確保するため、募集方法や採用条件の見直しなどの新たな取り組みを進めていく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	職員研修事務	一般会計	2 款 1 項 4 目 91 細目
所 属	総務部 職員課 人事係	総計画施策体系	5 - 4
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	職員の資質及び士気の向上並びに能力開発を図るとともに、職場組織の業務遂行能力の向上及び組織活性化を図ることにより、市民生活の向上を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	市職員		
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 課程研修(1,204千円) ※人材育成の基本となる階層別研修 職責に応じた能力を身に付けるため、経験年数や職位ごとに研修を実施した。 (1) 市主催研修(報償費・旅費:95千円) (2) 派遣研修(旅費:1,109千円) 広島県自治総合研修センターの課程研修を受講させた。</p> <p>2 特別研修(8,004千円) ※実行力を高めるテーマ別研修 (1) 市主催研修(報償費・旅費・委託料:4,118千円) 女性活躍推進の取組みとして育休サポートセミナーを実施したほか、人事評価制度の導入に対応した被評価者研修を実施するなど、職員のキャリア形成と能力開発を強化した。また、異業種交流研修やスマート仕事術研修など、幅広い視野とコスト感覚、スピード感を身に付ける研修を実施し、行政職員としての資質向上を推進した。 (2) 派遣研修(旅費・負担金:3,886千円) 社会情勢の変化や市民ニーズの高度化及び複雑化に対応する高度な事務処理や課題解決能力を養成する為、各所属の要望を踏まえ、外部機関の研修に派遣した。</p> <p>3 人権研修(109千円) <報償費・旅費・負担金> 人権男女共同参画課共催で、男女共同参画社会づくりセミナーを開催するとともに、外部機関で行われる様々な人権課題をテーマとした講座等を受講させた。</p> <p>4 所属研修(155千円) <報償費・旅費・備品購入費> 所属内のコミュニケーションを活性化させ、情報共有を図るため、所属研修の実施を促すとともに、研修に必要な資料の提供を行った。</p> <p>5 自己啓発促進(437千円) <旅費・補助金> 自主的な能力開発や政策課題研究といった、自らの可能性を広げる意欲の高い職員を後押しし、職員全体に刺激を与え、「自ら考え、行動し、成長する」職員、組織へ変革するための支援を行った。</p>	<p>課程研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員/フォローアップ ・新任所属長研修 ・広島県自治総合研修センター初任(前期/後期/保育士)中堅Ⅰ～Ⅲ/監督職/管理職/任期付職員 等 <p>特別研修(市主催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新】スマート仕事術研修 ・チューター養成講座 ・【新】キャリアステップアップ ・【新】育休サポートセミナー ・異業種交流研修 ・危機管理メディア対応 ・組織マネジメント強化 ・人事評価研修 ・接遇 ・メンタルヘルス 等 <p>(派遣)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県自治総合研修センター ・市町村/国際文化アカデミー ・自治大学校 ・海外研修 等 <p>自己啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トライザライセンス支援 ・キャリアアップ視察研修 ・【新】自主学習ライブラリー 	

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	10,743 千円	10,843 千円	10,232 千円	10,148 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,336 千円	1,490 千円	1,307 千円	1,342 千円
一般財源	9,407 千円	9,353 千円	8,925 千円	8,806 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.00 人	1.07 人	1.06 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.00 人	1.07 人	1.06 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	17,903 千円	18,529 千円	17,462 千円	- 千円	
人件費/総事業費	39.99 %	41.48 %	41.40 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円	

4 指標

事務事業番号	504 - 5	事務事業名	職員研修事務				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	市主催による特別研修受講人数 (※人事評価制度研修を除く)	人	664	695	709		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/研修受講人数	千円/人	27.0	26.7	24.6		
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	研修効果については、受講職員に対するアンケートの実施や所属課に対して研修受講による行動・意識の変化等を調査するなど、研修実施に伴う有用性・有効性の把握に努めているものの、職員が実際に習得した度合(習熟度)を数値化する事は困難な状況となっている。このため、活動結果指標である、研修受講回数を代替指標とし、研修効果の波及度合いを計る。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	自治研修センターを受講した本市職員に対して実施した研修の活用度調査では、職場において84%、受講者本人においては約70%が、受講後の職員の行動や意識等に変化が見られたと回答している。また、受講者数においても昨年度を上回る実績となっており、一定の成果はあった。ただし、市を取り巻く状況は年々変化するとともに、職員に対して求められる資質もより高度化しているため、状況に対応した研修内容や実施方法について、更なる工夫と改善が必要とされている。					
総合評価	B	人材育成基本方針に沿って、予算時に予定していた研修は概ね実施することができた。しかしながら、研修の内容や実施方法については、更なる工夫と改善を行っていく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市職員に対する研修であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民サービスの向上を図るため、職員の資質向上を図る必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	各所属で独自に行っている研修はあるが、内容が重複しないよう連携して実施している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	研修内容による受講人数の制限や研修会場の制約があり、人数を限りなく増やすことはできないため、単位あたりのコストは概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	市主催の研修については、研修の質に配慮しながら、委託先の見直し等によるコスト削減は可能。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	職員の人材育成は市の役割であり、全て市の負担で行っている。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	研修の実施は、研修運営会社に委託して実施している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	職員の資質向上は、効率的・効果的な行政運営に不可欠であり、重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	職員全体に全ての研修を受講させることはできないため、受講者が所属において研修内容を共有・活用することによって、効果を高めることが重要である。また、研修内容がより実務に活用できるものとなるよう、職員の状況に合わせて、適宜、研修内容を見直しながら実施する必要がある。さらに、今後、市が地域の状況に応じた独自の施策を展開していくため、職員の専門的な知識を高める研修に、積極的に取り組んでいく必要がある。
今後の方向性	本市の目指すべき職員像への到達に向け、引き続き職員全体が基本的資質を備えられるよう研修を実施するとともに、時代に応じた研修となるよう、専門的研修の内容と機会を見直しして充実させていく。また、研修内容を所属職員で共有して実務に反映させるとともに、職場でのコミュニケーションを高めるために、所属研修の実施を徹底して行く。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	職員福利厚生事業	一般会計	2 款 1 項 4 目 92 細目
所 属	総務部 職員課 給与厚生係	総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	労働安全衛生法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	職場の安全衛生、職員の保健及び健康増進並びに福利厚生を計画的に実施し、職務の安定と能力向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市職員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 職場の安全衛生の確保(3,178千円)</p> <p>(1) 産業医の設置(3,048千円) 産業医2名(心療内科医・内科医)を委嘱し、定期的に健康相談(月2回)を実施した。</p> <p>(2) 安全衛生委員会の運営 職場における公務災害・労働災害の防止や職員の健康確保と快適な職場環境形成を図るため、安全衛生委員会・給食調理員安全衛生部会を運営するとともに、職場内・施設内の安全点検を実施した。</p> <p>(3) 安全衛生に関わる研修(130千円) 産業医及び安全管理者・安全衛生推進者・衛生管理者の資質向上と養成を目的として、各種研修を実施した。</p> <p>2 職員の健康診断等の実施(25,267千円)</p> <p>(1) 健康診断の実施(6,282千円) 職員の健康保持・増進を図るため一般健康診断・特殊健康診断・VDT健康診断を実施した。</p> <p>(2) 人間ドックの実施(18,985千円) 職員の短期人間ドック等の受診に係る事業主負担金を負担した。</p> <p>3 健康相談と健康増進事業(148千円) 各年代や役職に応じたメンタルヘルス研修(管理職のラインケア研修等)を実施した。また、産業カウンセラーによる相談(毎月2回・2名体制)や職員の健康保持にかかる健康相談、健康づくり講座等を実施した。</p> <p>【新】4 ストレスチェックの実施(1,420千円) メンタルヘルス不調の未然防止のためにストレスチェックと高ストレス者に対する面接指導を実施した。</p> <p>5 職員互助会の運営(2,412千円) 職員互助会の運営に係る経費の一部に対して、事業主負担金を負担した。</p>

3 コスト情報

	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費合計(A)	31,810 千円	31,653 千円	32,791 千円	36,606 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	1,365 千円	1,345 千円	1,341 千円	1,378 千円
一般財源	30,445 千円	30,308 千円	31,450 千円	35,228 千円
人件費合計(B)	1.70 人	1.64 人	1.68 人	- 人
人役内訳				
正規職員	1.40 人	1.30 人	1.30 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	0.30 人	0.34 人	0.38 人	- 人
総事業費(A)+(B)	42,398 千円	41,606 千円	42,914 千円	- 千円
人件費/総事業費	24.97 %	23.92 %	23.59 %	- %
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				- 円

4 指標

事務事業番号	504 - 6	事務事業名	職員福利厚生事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	職員健康診断・短期人間ドック受診率	%	97.1	97.9	98.0				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	健康診断有所見者(肥満者BMI25以上)の割合	%	22.3	23.5	23.1				
	総事業費/常勤職員数	千円/人	27	27	28				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	職員の健康診断や健康づくり講座を効果的に実施することにより、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、疾病予防に向けた保健指導を行い、発症予防に努めていく。 【マイナス目標設定】								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	病気休暇者(連続7日以上取得者)の人数	人	86	89	70	82	85.4%	70	-

5 事務事業の評価

評価分析	病気休暇者及びその中の精神疾病については、前年度と比較して若干減少したもののほぼ横ばいであり、目標を達成できなかった。しかし、新たなストレスチェックの実施により、職員自身のストレスへの気づきによる未然防止や職場環境の改善に向けて、組織体制の充実強化を図ることができた。また、安全衛生委員会において、職場環境改善や健康づくりに取り組むとともに、健康相談及び健康増進事業では、産業医、産業カウンセラー等の専門スタッフによる相談及び指導に取り組むことで、公務上の災害や健康障害の未然防止を図った。					
総合評価	B	病気休暇者は、前年度比で若干減少したもののほぼ横ばいであり、目標を達成することができなかった。精神疾病は、未然防止や早期発見が重要なことから、引き続き、病気休暇者の減少を目標として取り組みを行っていく。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	事業主の責務として市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	職員からの直接的なニーズは少ないが、健診結果等から事業の必要性がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	職員を対象とした健康管理に関する事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	コストのほとんどが健康診断・人間ドックに係るものであり、必要な経費である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	健康に対する課題は多く、さらに事業に積極的にかかわる必要があるため、コスト削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業主の責務として行っている事業であるため、事業主である市が実施すべきである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	専門知識を必要とする業務(健康診断・人間ドック・研修講師等)はすでに民間活力を使用している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	職員の健康が損われることにより公務が行えなくなるため、重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	引き続き、健康診断受診率の向上を図るとともに、健康診断の結果、特に必要があると認める者に対して、疾病予防に向けた保健指導を行っていく必要がある。また、精神疾病が横ばいである状況を踏まえ、未然防止、早期発見、早期治療への支援、相談体制の充実を図る必要がある。
今後の方向性	職員の安全衛生に対する取り組みについては、労働安全衛生法においても定められていることから、引き続き、事業者の責務として、福利厚生事業を適正かつ効率的に実施していく。メンタルヘルス対策については、ストレスチェックの実施による未然防止をはじめとして、年代に応じた各種研修の実施や、産業医・カウンセラー等への相談の実施など組織的な支援強化や職員の健康に対する意識啓発に取り組んでいく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	契約業務一般事務	一般会計	2 款 1 項 1 目 21 細目
所 属	総務部 契約課	総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	地方自治法(第九章第六節契約)、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	建設工事や物品などの公共調達の実行にあたり、入札等の契約事務を適正かつ効率的に実施し、各事務事業の実現に資する。																							
対象 (誰・何を対象に)	公共調達(建設工事、測量・建設コンサルタント等業務、物品調達等及び委託役務)																							
事業の概要 及び H28活動実績	<p>事務事業の所属課から依頼を受けて、公共調達の入札等の契約事務を適正に実施するとともに、事務事業の所属課が締結する契約の適正化を進めるため、職員研修や指導等を行う。</p> <p>1 契約管理システム保守及び改修委託(4,331千円) 入札執行や契約結果の公表等を円滑に行うため契約事務システムを導入している。その保守及び改修を委託し、入札・契約を適正かつ効率的に実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">公共調達の種別</th> <th colspan="3">入札・契約件数(28年度)</th> </tr> <tr> <th>市全体件数</th> <th>事務事業所属課実施分</th> <th>契約課実施分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>332[件]</td> <td>—</td> <td>332[件]</td> </tr> <tr> <td>測量・建設コンサルタント等業務</td> <td>167[件]</td> <td>—</td> <td>167[件]</td> </tr> <tr> <td>物品調達</td> <td>122[件]</td> <td>40[件]</td> <td>82[件]</td> </tr> <tr> <td>委託役務</td> <td>156[件]</td> <td>46[件]</td> <td>110[件]</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 総合評価技術審査 総合評価とは、価格に加え施工実績等を総合的に評価する入札方式のことである。建設工事1件について、平成28年度は市職員独自で技術審査を実施した。</p> <p>3 電子入札等システム利用負担金(5,512千円) 電子入札のシステムは、広島県及び県内関係市町の共同利用型で運用している。当該経費を負担し、建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務を電子入札で執行した。</p> <p>4 入札監視委員会の運営(236千円) 入札等の公正性・透明性を向上させるため、監視組織として入札監視委員会を開催した。 (1) 外部委員:5名 (2) 開催:4回</p> <p>5 建設工事の入札不調対策 入札に参加する業者がいない「入札不調」が生じているため、その対策に取り組む。 (1) 最新の労務単価や資材価格の反映など、予定価格と実勢価格の乖離解消に努める。 (2) 入札参加資格や入札条件を工夫し、入札に参加しやすい環境を整える。 平成28年度は技術者の兼務制限の緩和を実施及び、余裕期間準用方式を試行した。</p>	公共調達の種別	入札・契約件数(28年度)			市全体件数	事務事業所属課実施分	契約課実施分	建設工事	332[件]	—	332[件]	測量・建設コンサルタント等業務	167[件]	—	167[件]	物品調達	122[件]	40[件]	82[件]	委託役務	156[件]	46[件]	110[件]
	公共調達の種別		入札・契約件数(28年度)																					
市全体件数		事務事業所属課実施分	契約課実施分																					
建設工事	332[件]	—	332[件]																					
測量・建設コンサルタント等業務	167[件]	—	167[件]																					
物品調達	122[件]	40[件]	82[件]																					
委託役務	156[件]	46[件]	110[件]																					

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	7,889 千円	7,905 千円	11,351 千円	8,057 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	398 千円	349 千円	512 千円	359 千円
一般財源	7,491 千円	7,556 千円	10,839 千円	7,698 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	10.60 人	9.70 人	10.96 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	9.60 人	8.70 人	9.20 人	- 人
	嘱託職員	1.00 人	1.00 人	0.95 人	- 人
	臨時職員	人	人	0.81 人	- 人
総事業費(A)+(B)	78,575 千円	72,147 千円	81,273 千円	- 千円	
人件費/総事業費	89.96 %	89.04 %	86.03 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				— 円	

4 指標

事務事業番号	504 - 8	事務事業名	契約業務一般事務						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	契約課での入札契約管理件数	件	597	643	691				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	入札監視委員会の開催	回	4	4	4				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	各事務事業の実現に資するとともに、組織内部の連携強化を図り、コンプライアンス意識と経営力の向上を目標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	入札事務集約率(種別毎平均)	%	73.9	79.9	88.1	84.4	95.8%	92.6	

5 事務事業の評価

評価分析	<p>入札・契約を適正に実施し、併せて、建設工事の入札不調対策として、技術者要件の緩和などの制度運用に取り組んだ。また、委託役務における施設維持管理業務等の入札・契約事務の契約課への集約を計画的に進め、郵便入札導入等の契約制度の見直しを行った。</p> <p>ア 契約管理システム保守等:建設工事や物品などの入札依頼案件をすべて実施</p> <p>イ 総合評価支援業務:職員独自で実施したため、該当案件無し。</p> <p>ウ 電子入札等システム利用負担金:建設工事などの電子入札対象案件を全て実施</p> <p>エ 入札監視委員会の運営:計画どおり開催</p>					
総合評価	B	<p>建設工事の入札不調対策として、技術者要件の緩和などの制度運用及び、余裕期間準用方式に取り組んだ。また、委託役務における施設維持管理業務等の入札・契約事務の契約課への集約を計画的に進め、郵便入札導入等の契約制度の見直しを行った。</p>	<p>成果の達成度</p> <p>A 目標以上</p>			
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	入札・契約は、市が当事者として行うものである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	社会経済情勢が目まぐるしく変化しているため、市民や企業の関心は高い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	委託役務の入札・契約事務は、一部事務事業所属課が行っている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	入札・契約制度の見直しにより、一部総事業費削減の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	公正な競争の促進、透明性の確保、不正行為の排除の徹底が必要である。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		いつの時代であっても、公正かつ適正な入札・契約事務が求められる。

6 課題及び今後の方向性

課題	<p>地方公共団体の耐震補強や民間のマンション建設など、建築関係工事が急増しており、建設工事の入札不調が懸念される。</p> <p>また、物品・委託役務の入札・契約事務は、一部業務の契約課集約発注及び全庁的な発注業務の共通化に取り組んでいるが、発注の手続きや仕様書の内容の統一性に欠ける部分がある。</p>
今後の方向性	<p>建設工事の入札不調に対応するため、国や県、他市の状況を踏まえ、多様な入札契約制度に取り組むなど、適時、入札・契約制度を改正するとともに、最新の労務単価や資材価格の反映及び、契約後のインフレ価格調整に取り組む。</p> <p>また、物品・委託役務の入札・契約事務においては、契約課に集約発注を進めるとともに、発注事務の標準化や仕様書の内容統一化により、事業者の利便性向上と入札契約事務の適正化・事務の効率化を推進する。</p>

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	208 - 19	新規・継続	新規
事務事業名	災害救助支援事業	一般会計	3 款 4 項 1 目 1 細目	ソフト
所 属	総務部 危機管理課 防災対策係		総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令	災害対策基本法、災害救助法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	平成28年4月、10月に発生した熊本地震及び鳥取県中部地震被災地支援のため、応急的に必要な救助を行い被災者の保護等を図る。																																		
対 象 (誰・何を対象に)	被災地住民及び救助支援職員																																		
事業の概要 及び H28活動実績	<p>【新】1 熊本地震支援(4,311千円)</p> <p>(1) 被災地住民への救援物資の提供(2,019千円) 支援物資を海上自衛隊、広島県と連携し提供した。 ア 4/16海上自衛隊経由提供物資</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>物資名</th> <th>数量</th> <th>物資名</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯トイレ</td> <td>105個</td> <td>ウェットティッシュ</td> <td>250袋</td> </tr> <tr> <td>トイレ用テント</td> <td>4基</td> <td>パーテーション</td> <td>5基</td> </tr> <tr> <td>灯油ストーブ</td> <td>2台</td> <td>ブルーシート</td> <td>160枚</td> </tr> <tr> <td>大人用オムツ</td> <td>20枚</td> <td>アルファ化米</td> <td>500食</td> </tr> <tr> <td>小児用オムツ</td> <td>336枚</td> <td>飲料水</td> <td>216本</td> </tr> <tr> <td>生理用品</td> <td>644個</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 4/20広島県経由提供物資</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>物資名</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルファ化米</td> <td>1,000食</td> </tr> <tr> <td>飲料水</td> <td>1,008本</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 応援職員派遣(2,292千円) 【支援活動】 ア 被災建築物応急危険度判定(4/22～5/2) 被災建築物応急危険度判定士による被災建築物の危険度判定 イ 被災宅地危険度判定(4/25～5/26) 被災宅地危険度判定士による被災宅地の危険度判定 ウ 保健師(6/3～6/9) 避難所の健康相談、衛生環境整備</p> <p>【新】2 鳥取県中部地震支援(310千円)</p> <p>(1) 応援職員派遣 【支援活動】 ア 被災建築物応急危険度判定(10/26～10/30) イ 被災宅地危険度判定(10/25～10/30)</p>	物資名	数量	物資名	数量	携帯トイレ	105個	ウェットティッシュ	250袋	トイレ用テント	4基	パーテーション	5基	灯油ストーブ	2台	ブルーシート	160枚	大人用オムツ	20枚	アルファ化米	500食	小児用オムツ	336枚	飲料水	216本	生理用品	644個			物資名	数量	アルファ化米	1,000食	飲料水	1,008本
物資名	数量	物資名	数量																																
携帯トイレ	105個	ウェットティッシュ	250袋																																
トイレ用テント	4基	パーテーション	5基																																
灯油ストーブ	2台	ブルーシート	160枚																																
大人用オムツ	20枚	アルファ化米	500食																																
小児用オムツ	336枚	飲料水	216本																																
生理用品	644個																																		
物資名	数量																																		
アルファ化米	1,000食																																		
飲料水	1,008本																																		
課題及び 今後の方向性	大規模な災害に対して迅速かつ的確に対応するため、様々な災害を想定した訓練を重ねていく。また、実際に現地へ赴いた職員による庁内へのフィードバック等を通じて、東広島市の「公助」機能のより一層の強化を図る。																																		

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	千円	4,621 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	3,558 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	1,063 千円	千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	人	人	0.10 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	人	人	0.10 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		千円	千円	5,343 千円	- 千円
人件費/総事業費		%	%	13.51 %	-
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)					- 円

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	502 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	財産区議会議員選挙	一般会計	2 款 4 項 4 目	26 34 35 36 細目
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系		5 - 2
根拠法令	公職選挙法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	財産区議会議員一般選挙の公正かつ適正な管理及び執行を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	財産区議会議員選挙の有権者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>○選挙名:下見財産区議会議員一般選挙(無投票) 任 期:平成28年12月9日 定 数:8人 告示日:平成28年11月22日 選挙期日:平成28年11月27日 1 非常勤職員報酬(50千円) 選挙長、選挙立会人に対する報酬 2 立候補届出に係る経費(91千円) 七つ道具等 3 投票事務に係る経費(57千円) 投票用紙、ポスター証紙</p> <p>○選挙名:川上財産区議会議員一般選挙(無投票) 任 期:平成28年12月15日 定 数:8人 告示日:平成28年11月22日 選挙期日:平成28年11月27日 1 非常勤職員報酬(49千円) 選挙長、選挙立会人に対する報酬 2 立候補届出に係る経費(92千円) 七つ道具等 3 投票事務に係る経費(71千円) 投票用紙、ポスター証紙</p> <p>○選挙名:原財産区議会議員一般選挙(無投票) 任 期:平成28年12月15日 定 数:8人 告示日:平成28年11月22日 選挙期日:平成28年11月27日 1 非常勤職員報酬(49千円) 選挙長、選挙立会人に対する報酬 2 立候補届出に係る経費(92千円) 七つ道具等 3 投票事務に係る経費(58千円) 投票用紙、ポスター証紙</p> <p>○選挙名:吉川財産区議会議員一般選挙(無投票) 任 期:平成28年12月15日 定 数:6人 告示日:平成28年11月22日 選挙期日:平成28年11月27日 1 非常勤職員報酬(50千円) 選挙長、選挙立会人に対する報酬 2 立候補届出に係る経費(73千円) 七つ道具等 3 投票事務に係る経費(39千円) 投票用紙、ポスター証紙</p> <p>○選挙名:入野財産区議会議員一般選挙(無投票) 任 期:平成28年12月18日 定 数:5人 告示日:平成28年11月22日 選挙期日:平成28年11月27日 1 非常勤職員報酬(50千円) 選挙長、選挙立会人に対する報酬 2 立候補届出に係る経費(64千円) 七つ道具等 3 投票事務に係る経費(42千円) 投票用紙、ポスター証紙</p>
課題及び 今後の方向性	公職選挙法施行令第141条に市の選挙管理委員会が管理執行することと規定されているが、投開票事務に従事する職員の配置見直し等の事務の効率化を図ることにより、コスト削減を図っていく。選挙が執行された場合、最小の費用及び人員で、効率的かつ適正に選挙が管理・執行されるよう努める。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	265 千円		724 千円		1,099 千円		1,768 千円		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他	265 千円		724 千円		1,099 千円		1,768 千円	
		一般財源								
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.20 人		0.20 人		0.20 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	0.20 人		0.20 人		0.20 人		- 人	
		嘱託職員							- 人	
		臨時職員							- 人	
									- 人	
総事業費 (A) + (B)		1,697 千円		2,187 千円		2,543 千円		- 千円		
人件費/総事業費		84.38 %		66.90 %		56.78 %		- %		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								円		

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	選挙管理委員会及び事務局運営事務	一般会計	2 款	4 項	1 目 13 細目
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系		5 - 2	
根拠法令	公職選挙法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	公職選挙法に基づく適正な選挙管理の運営
対 象 (誰・何を対象に)	公職選挙法に基づく有権者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 各種選挙管理の執行(2,185千円) 公職選挙法をはじめとする法令等に基づき、各種選挙を適切に執行するため、選挙管理委員会の事務を行う。</p> <p>2 名簿調製等(252千円) 選挙人名簿、海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製、裁判員候補者、検察審査員候補者の選定を行う。</p>
課題及び 今後の方向性	選挙管理委員会の設置は法令で定められ、また、その業務は法令に定められた権限に基づき執行しているが、会議の運営や事務処理等について、より効率的に行えるよう努める。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	2,869 千円		5,421 千円		2,667 千円		2,614 千円	
	財源内訳	13 千円		1,234 千円		25 千円		20 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	2,856 千円		4,187 千円		2,642 千円		2,594 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.20 人	1,432 千円	0.20 人	1,463 千円	0.33 人	1,806 千円	-	千円
	人役内訳	0.20 人		0.20 人		0.25 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		4,301 千円		6,884 千円		4,473 千円		-	
人件費/総事業費		33.29 %		21.25 %		40.38 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円							

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	502 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	議会及び事務局運営事務	一般会計	1 款	1 項	1 目 2 細目
所 属	議会事務局	総合計画施策体系		5 - 2	
根拠法令	地方自治法第89条及び第138条第2号				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	議会活動の円滑な運営補助に努めるとともに、会議録の公開、市議会だよりの発行、インターネット動画配信などにより、議会活動状況情報を発信し、市民の議会に対する理解を深める。
対 象 (誰・何を対象に)	議員及び市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 議員報酬、政務活動費等及び議会活動の円滑な運営補助(340,856千円) 議会の効率的運営及び議会の活性化を目標として、運営事務補助を行った。 【議員報酬等:239,333千円、市議会議員共済会負担金:68,286千円、 政務活動費:8,509千円、議会活動補助24,728千円】</p> <p>2 市議会だより発行(7,351千円) 年4回(6月、9月、12月、3月)発行、行政区の全世帯に配布すると同時に、市役所、支所、図書館等へも配置することで、広く市民に議会活動の情報をお知らせした。</p> <p>3 本会議のインターネット動画配信(495千円) 東広島市のホームページ上で、市議会情報として本会議録画面映像をインターネットで配信した。</p> <p>4 会議録の公開(1,051千円) 定例会、臨時会の会議録について、議会事務局、各支所の地域振興課、中央図書館等で閲覧用に配置すると同時に、東広島市のホームページ上で市議会情報として公開することで、本会議の審議内容・結果等の情報を簡易に得られる手段の確保を図った。</p>
課題及び 今後の方向性	議会活動のさらなる活性化への取り組みを補助し、議会に対する理解・認識を深める。

3 コスト情報		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	385,616 千円	379,535 千円	349,753 千円	361,516 千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	194 千円	313 千円	236 千円	175 千円
	一般財源	385,422 千円	379,222 千円	349,517 千円	361,341 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	9.73 人	9.91 人	9.55 人	- 人
	人役内訳	8.90 人	9.00 人	9.55 人	- 人
	正規職員	人	人	人	- 人
	嘱託職員	0.83 人	0.91 人	人	- 人
	臨時職員	千円	千円	千円	- 千円
総事業費 (A) + (B)		451,023 千円	445,600 千円	418,031 千円	- 千円
人件費/総事業費		14.50 %	14.83 %	16.33 %	- %
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円			

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	502 - 17	新規・継続	継続
事務事業名	海区漁業調整委員選挙事務	一般会計	2 款	4 項	5 目 10 細目
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系		5 - 2	
根拠法令	漁業法、公職選挙法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	公職選挙法等に基づき、海区漁業調整委員選挙を公正かつ適正に執行し、選挙人への周知を図ることにより、投票率の向上をめざす。
対象 (誰・何を対象に)	海区漁業調整委員選挙の有権者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>任期満了日:平成28年8月9日 告示日:平成28年11月22日 選挙期日:平成28年11月27日 定数:9人(県内) 投票事務に係る経費(77千円) 事務用品(64千円)、通知等郵送代(11千円)、説明会参加旅費(2千円)</p>
課題及び 今後の方向性	漁業法第94条の規定により、市の選挙管理委員会が執行することと規定されているが、投開票事務に従事する職員の配置見直し等の事務の効率化を図ることにより、コスト削減を図っていく。 選挙が執行された場合、最小の費用及び人員で、支障なくかつ適正に選挙が管理・執行されるよう努める。

3 コスト情報		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	千円	77 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	77 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	人	人	0.20 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	人	人	0.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		千円	千円	1,521 千円	- 千円
人件費/総事業費		%	%	94.94 %	- %
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円			

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	総務一般事務	2 款	1 項	1 目	8 細目
所 属	総務部 総務課 行政経営係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	庁内及び部内の総合的な連絡調整及び事務管理を通して、市政全般の円滑かつ統一的な事務の推進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市職員および市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 第5次東広島市行政改革の推進(83千円) (1) 第5次東広島市行政改革実施計画(計画期間:H25~29)の総合的な進捗管理を行った。 (2) 部局長実行宣言を作成・公表し、行政の見える化を図った。 (3) 事務事業の内容、費用、成果並びに当該事業における市が実施する必要性、有効性、効率性について、計画及び評価を実施し、公表した。</p> <p>2 使用料等審議会の運営(79千円) 使用料・手数料の新規設定及び改定案件について、有識者等で構成する使用料等審議会において、適正な使用料等の設定を行うための審議を行った。 開催数:2回(4案件)</p> <p>3 指定管理者候補者選定審査会の運営(85千円) 「公の施設」の管理運営を委ねる指定管理者の候補者選定を行うための審査会を開催した。 開催数:4回(29施設分)</p> <p>4 防衛施設に係る周辺整備事業等の調整(98千円) 防衛施設周辺整備全国協議会及び、全国基地協議会を通じて、国への要望等を行った。 また、国から交付される防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する交付金等について、公共用施設の整備などの事業の実施にあたり、関係機関との協議・調整を行った。</p> <p>5 総合教育会議の運営(6千円) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い設置された総合教育会議を開催し、本市の教育施策等について意見交換を行った。 開催数:2回</p> <p>6 全庁・部内事務の総括(7,741千円) (1) 市民総合賠償補償保険:2,690千円 (2) 議会委員会行政視察旅費:752千円 (3) 熊本地震災害見舞金:200千円 他</p>
課題及び 今後の方向性	引き続き、行政改革、行政評価等を積極的に推進し、効果的で効率的な行政経営をめざす。

3 コスト情報		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	16,622 千円	9,573 千円	8,092 千円	9,955 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	16,622 千円	9,573 千円	8,092 千円	9,955 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	5.00 人	4.80 人	3.70 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	5.00 人	4.80 人	3.70 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	52,422 千円	43,892 千円	34,842 千円	- 千円
	人件費/総事業費	68.29 %	78.19 %	76.78 %	- %
	H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)	- 円			

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	文書管理事務	一般会計	2 款	1 項	2 目 11 細目
所 属	総務部 総務課 文書審査係、法制管理係			総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	東広島市情報公開条例、東広島市個人情報保護条例				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	文書・法務事務を適正に処理するとともに、文書管理の手法として採用しているファイリングシステムの適正な維持管理、「東広島市情報公開条例」に基づく情報公開及び「東広島市個人情報保護条例」に基づく個人情報保護を総括する。
対象 (誰・何を対象に)	市職員、公文書、市民
事業の概要及びH28活動実績	<p>1 法規集・東広島市例規の管理(5,640千円)</p> <p>(1) 議案の審査及び調製並びに規則、訓令、告示(規程形式に限る。)等の審査並びにこれらの例規等の公布、公示、公表等の手続を行った。</p> <p>(2) 庁内ネットワークの例規システムに登録している例規等の更新を行うことにより、各所属において迅速に最新の例規等を参照することができる環境の維持及び管理を行った。</p> <p>2 ファイリングシステム及び書庫の維持管理(3,372千円)</p> <p>各所属から引継ぎを受けた公文書を書庫で保管するとともに、保存年限が満了した文書の廃棄を行った。</p> <p>(1) ファイル用品:1,867千円</p> <p>(2) 公文書廃棄業務委託料:359千円</p> <p>(3) 助実書庫警備ほか:253千円</p> <p>(4) 板城書庫解体:893千円</p> <p>3 文書送送業務(6,538千円)</p> <p>各所属間で文書を円滑に受け渡すため、送送ルートを設定し、送送業務を行った。</p> <p>4 情報公開審査会の開催(102千円)</p> <p>公文書公開決定等に対し、行政不服審査法の規定による審査請求がされた案件に係る諮問について、情報公開審査会において審議した。</p> <p>(1) 開催回数:2回</p> <p>(2) 諮問案件:2案件分</p> <p>5 個人情報保護審議会の開催(103千円)</p> <p>個人情報開示決定等に対し、行政不服審査法の規定による審査請求がされた案件に係る諮問について、個人情報保護審議会において審議した。</p> <p>(1) 開催回数:2回</p> <p>(2) 諮問案件:3案件分</p> <p>【新】6 広島県行政不服審査会事務の事務委託(50千円)</p> <p>広島県との間における行政不服審査会事務の事務委託に関する規約に基づき、当該委託事務の管理及び執行に要する経費を支出した。</p>
課題及び今後の方向性	引継ぎを受ける文書の増加により書庫スペースがひっ迫しているため、紙文書の削減及び効率的な文書管理を行う必要がある。

3 コスト情報		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	16,373 千円		17,092 千円		16,759 千円		18,334 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	16,373 千円		17,092 千円		16,759 千円		18,334 千円	
人件費(按分)	人件費合計 (B)	8.15 人	53,072 千円	8.40 人	58,271 千円	9.15 人	60,894 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	7.15 人		8.15 人		8.15 人		- 人	
	正規職員	人		人		1.00 人		- 人	
	嘱託職員	1.00 人		0.25 人		人		- 人	
	臨時職員								
総事業費 (A) + (B)		69,445 千円		75,363 千円		77,653 千円		- 千円	
人件費/総事業費		76.42 %		77.32 %		78.42 %		- %	
H29年度に繰越した事業費 (H28予算のうち)		円							

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	訴訟対策事務	一般会計	2 款	1 項	12 目 40 細目
所 属	総務部 総務課 法制管理係			総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市が関与する訴訟及び職務遂行上の法務相談について、専門家である弁護士の法的判断を考慮しながら、行政事務全般にわたり、適正な事務処理に資する。
対 象 (誰・何を対象に)	市職員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 顧問弁護士等への法務相談(987千円) 顧問弁護士等への法務相談により、各所属で発生する問題について法的根拠、判例等に基づく的確な助言を速やかに受けた。 法務相談:123件</p> <p>2 訴訟事務の適正執行(1,490千円) 市が被告となる訴訟等について、訴訟事務を適切に処理した。 訴訟等:13件(係争中7件、却下2件、棄却3件、一部認容1件)</p>
課題及び 今後の方向性	訴訟及び裁判外紛争の早期解決を目指し、引き続き適正な事務処理を行う必要がある。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	2,342 千円		2,455 千円		2,495 千円		2,499 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	2,342 千円		2,455 千円		2,495 千円		2,499 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.10 人	716 千円	0.43 人	3,097 千円	1.10 人	7,953 千円	-	-
	人役内訳	0.10 人		0.43 人		1.10 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人	人	人	-				
総事業費 (A) + (B)		3,058 千円		5,552 千円		10,448 千円		-	
人件費/総事業費		23.41 %		55.78 %		76.12 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円							

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	検査業務一般事務	一般会計	2 款	1 項	1 目 20 細目
所 属	総務部 検査課 検査係			総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	地方自治法、公共工事の品質確保の促進に関する法律、公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律、東広島市建設工事執行規則				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市が発注する建設工事の適正な検査の実施及び技術職員の教育・研修を行い、工事成果物の品質を向上させる。
対 象 (誰・何を対象に)	受注者、技術職員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 工事(業務)検査の実施 地方自治法及び公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき、建設工事等の品質確保や完了確認のための検査を行った。(工事検査285件、業務検査223件)</p> <p>2 技術職員研修の実施 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、職員の建設工事に関する知識や技術力の向上を図るため、技術職員研修を行った。(10回開催)</p> <p>3 土木積算システムの保守及び契約に係る事務(1,387千円) 工事及び業務作業を正確かつ迅速に行うために導入している土木積算システムの保守管理を行った。</p> <p>4 工事成績評定に係る事務 公共工事の受注者の適正な選定及び指導育成を目的とし、工事成績評定を行った。</p> <p>5 受発注者間の業務効率化 受注者、発注者の負担削減を目指し、工事中情報共有システムについて試行、検証を行った。(2件)</p>
課題及び 今後の方向性	<p>受注者の技術力向上及び工事の品質確保は、工事成績評定の実施により、一定の成果が得られていることから、引き続き、検査段階での指導及び工事成績評定を実施していく。</p> <p>また、発注者側である市技術職員の技術力向上は、公共工事の品質確保のためには必要不可欠であり、適切な工事監督、施工方法の確認、評価が行えるよう、必要となる技術の習得、技術力向上に資する研修等について、より効率的・効果的に取り組んでいく。</p>

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	4,278 千円		2,097 千円		2,069 千円		9,629 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	4,278 千円		2,097 千円		2,069 千円		9,629 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	6.66 人	46,853 千円	7.00 人	44,777 千円	7.00 人	45,267 千円	-	-
	人役内訳	6.50 人		6.00 人		6.00 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	0.16 人		1.00 人		1.00 人		-	
	臨時職員						-		
総事業費 (A) + (B)		51,131 千円		46,874 千円		47,336 千円		-	
人件費/総事業費		91.63 %		95.53 %		95.63 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								-	

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	監査委員及び事務局運営事務	一般会計	2 款 6 項 1 目 33 細目	ソフト
所 属	監査委員事務局 監査係		総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令、東広島市監査委員条例			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	地方自治法等の規定に基づき、監査、検査及び審査を実施し、民主的かつ効率的な行政の執行、確保に努め、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。
対 象 (誰・何を対象に)	市及び財政援助団体等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 一般・特別会計等決算の審査 「平成27年度東広島市各会計歳入歳出決算及び東広島市各基金運用状況審査意見書」を作成し、市長に提出した(提出日:平成28年9月14日)。</p> <p>2 水道事業会計決算の審査 「平成27年度東広島市水道事業会計決算審査意見書」を作成し、市長に提出した(提出日:平成28年9月14日)。</p> <p>3 健全化判断比率及び資金不足比率の審査 「平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書」を作成し、市長に提出した(提出日:平成28年9月14日)。</p> <p>4 例月出納検査 毎月1回、会計課、下水道部及び水道局を対象に実施した。</p> <p>5 定期監査、行政監査、財政援助団体等監査、随時監査 (1) 定期監査:11課1局3支所、学校給食センター・保育所等12施設を対象に実施した。 (2) 行政監査(事務の執行が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として行う監査): 「指定管理者制度の運用状況」をテーマとして実施した。 (3) 財政援助団体等監査(出資団体、財政援助団体、指定管理者を対象とする監査): 東広島流通センター株式会社、公益財団法人東広島教育文化振興事業団を対象に実施した。 (4) 随時監査:建設部(工事監査)、学校教育部を対象に実施した。</p> <p style="text-align: center;">監査結果報告 上半期:平成28年10月26日、下半期:平成29年3月27日</p> <p>6 監査委員・職員の専門研修への派遣 監査能力向上のため、日本経営協会研修(2名)、国際文化アカデミー研修(1名)等へ参加した。</p>
課題及び 今後の方向性	監査制度の充実強化のため、平成29年6月に地方自治法が一部改正され、各自治体における監査基準の策定、議員選出監査委員の選任の義務付けの緩和、監査専門委員の創設、勧告制度の創設などが新たに規定された。これらの制度改正に対し、本市での必要性等を検討し、改正法の施行日(平成30年4月1日又は平成32年4月1日)までに的確に対応していく必要がある。

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	4,498 千円		4,419 千円		4,229 千円		5,002 千円		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	4,498 千円		4,419 千円		4,229 千円		5,002 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	5.60 人	40,096 千円	5.60 人	40,040 千円	5.60 人	40,488 千円	- 人	- 千円	
	正規職員	5.60 人		5.60 人		5.60 人		- 人		
	嘱託職員	人		人		人		- 人		
	臨時職員	人		人		人		- 人		
総事業費(A)+(B)		44,594 千円		44,459 千円		44,717 千円		- 千円		
人件費/総事業費		89.91 %		90.06 %		90.54 %		- %		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)										

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 24	新規・継続	継続
事務事業名	渉外秘書事務	一般会計	2 款	1 項	1 目 7 細目
所 属	総務部 秘書課	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	市長等の秘書及び渉外事務等の円滑な推進
対 象 (誰・何を対象に)	市長、副市長及び来庁者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 市長及び副市長の秘書(7,612千円) 市長及び副市長の秘書事務(交際費支出、公用車の運転管理を含む。)を円滑に行った。 (1) 交際費(1,137千円) ア 儀礼的交際費 54件(722千円) イ 社交的交際費 74件(415千円) (2) 公用車の運転管理(1,512千円) ア 市長車 1台(リース車 ※管財課所管。運転業務は正規職員。) イ 副市長車 1台 (リース車 ※管財課所管。運転業務は委託により実施。(委託料1,512千円)) (3) その他(4,963千円) 出張、来客への応対等に係る経常的な秘書事務を円滑に行った。</p> <p>2 市表彰式等の執行(630千円) 市表彰及び叙勲、褒章等に係る事務を行った。 表彰式開催:7月20日 被表彰者数:33人と3団体</p> <p>3 市長会への参加(2,349千円) 全国市長会(中国市長会を含む。)及び広島県市長会に参加し、会員間の情報共有及び連携協調を図った。 ア 全国市長会負担金:705千円 イ 広島県市長会運営負担金:1,644千円</p>
課題及び 今後の方向性	引き続き、適正かつ円滑な秘書事務を推進する。

3 コスト情報		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	11,688 千円	9,491 千円	10,591 千円	15,382 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	11,688 千円	9,491 千円	10,591 千円	15,382 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	5.10 人	5.10 人	5.60 人	- 人
	正規職員	5.10 人	5.10 人	5.60 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		48,204 千円	45,956 千円	51,078 千円	- 千円
人件費/総事業費		75.75 %	79.35 %	79.27 %	- %
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		— 円			

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 25	新規・継続	継続
事務事業名	公平委員会運営事務	一般会計	2 款	1 項	11 目 30 細目
所 属	公平委員会運営事務	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令	地方自治法、地方公務員法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	公平委員会は、地方公務員の身分保障及び権利の保護のため、地方公務員法に基づき設置され、職員の勤務条件に関する措置要求又は不利益処分に関する審査請求を公平に審議し、必要な措置をとることなどを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	市職員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 公平委員会の開催(695千円)</p> <p>(1) 定例会(3回) 管理職員等の範囲を定める規則の一部改正及び職員団体登録申請書の記載事項の変更等についての審議を行った。</p> <p>(2) 審査請求に係る審査(16回) 不利益処分に対する審査請求1件について、書面審理、口頭審理準備手続及び口頭審理を行った。</p> <p>2 全国公平委員会連合会総会・研修会等への参加(465千円) 人事行政に広い識見を持つため、全国公平委員会連合会、同中国支部、広島県公平委員会連合会の総会等に参加し、意見交換を行うほか、研修を受講した。</p>
課題及び 今後の方向性	引き続き人事行政に係る情報収集及び知識の習得に努め、事案発生時には、公平、適正な審議が実施できるよう備える必要がある。

3 コスト情報		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	1,087 千円	1,115 千円	1,194 千円	1,331 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,087 千円	1,115 千円	1,194 千円	1,331 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.05 人	0.05 人	0.20 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.05 人	0.05 人	0.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	1,445 千円	1,472 千円	2,640 千円	- 千円
	人件費/総事業費	24.78 %	24.25 %	54.77 %	- %
	H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)				円

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 26	新規・継続	継続		
事務事業名	会計管理事務	一般会計	2 款	1 項	5 目	6 細目	ソフト
所 属	会計管理室 会計課	総合計画施策体系		5 - 4			
根拠法令	地方自治法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	公金の適正な管理を目的として、現金の出納、保管及び記録管理、支出命令の審査、歳入歳出決算の調製等の会計事務を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市・財産区の公金(歳計現金、歳計外現金、基金)
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 歳入・歳出伝票の審査及び収入・支払事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歳入伝票審査件数 34,634件、収入処理件数 472,686件 ・ 歳出伝票審査件数 87,991件、口座振込件数 279,253件 <p>2 公金の管理・運用</p> <p>市内の金融機関に定期預金等の預け入れを行うとともに、国債等による運用を行った。運用益は、歳計現金及び歳計外現金の運用によるものが363千円、基金の運用によるものが155,793千円。</p> <p>3 歳入歳出決算の調製</p> <p>一般会計及び特別会計並びに財産区特別会計について、平成27年度歳入歳出決算を調製した。</p> <p>4 会計事務研修の実施</p> <p>新規採用職員及び会計事務担当職員に対し、支出伝票の見本や財務会計システムを使って研修を実施した。また、決裁時のチェック項目の審査等にかかる研修を係長以上を対象として実施した。</p> <p>5 新財務会計システム導入に向けた会計事務の効率化</p> <p>新財務会計システム導入に向け、伝票の調製方法の改善や会計事務マニュアルを整備し、審査、出納事務の効率化を図った。</p> <p>6 会計検査の実施</p> <p>公金の取扱いについて金融機関に対する検査を行うとともに、担当課における現金の保管状況等について検査を行った。</p> <p>(主な支出内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○口座振替収納取扱手数料 841千円 ○郵便振替口座月まとめ料金 671千円 ○支所集配金取扱業務委託料 4,472千円 ○電磁的データ作成業務委託料 2,769千円
課題及び 今後の方向性	公金の支出に当たっては、法令等を順守し、正しくなされているか伝票を審査することが重要である。そのため、引き続き、研修を実施し、正しい伝票の作成を周知徹底するとともに、会計課職員の伝票審査の能力の向上に取り組み、正確かつ迅速な会計事務の執行に努めていく。また、公金の管理・運用については、資金需要を的確に把握しながら、安全・確実かつ有利を原則として、預金や国債等の債券により運用する。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	11,999 千円		10,854 千円		10,728 千円		12,446 千円		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他	711 千円		552 千円		633 千円		624 千円	
		一般財源	11,288 千円		10,302 千円		10,095 千円		11,822 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	16.15 人		16.15 人		16.15 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	11.40 人		11.40 人		11.40 人		- 人	
		嘱託職員	4.00 人		4.00 人		4.00 人		- 人	
		臨時職員	0.75 人		0.75 人		0.75 人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		100,883 千円		101,570 千円		102,443 千円		- 千円		
人件費/総事業費		88.11 %		89.31 %		89.53 %		- %		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)										